

11 その他

- 11.1 ちば環境再生基金による助成事業数の推移
 - 11.1.1 県民の環境活動支援事業への助成
 - 11.1.2 環境活動見本市普及啓発支援事業への助成
 - 11.1.3 未来の環境活動担い手への助成
 - 11.1.4 ちば廃食油燃料利用促進プロジェクトへの助成
 - 11.1.5 提案型環境再生事業への助成
 - 11.1.6 負の遺産対策事業への助成
- 11.2 千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者
- 11.3 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模
- 11.4 環境に関する調査研究
 - 11.4.1 環境研究センター
 - 11.4.2 産業技術支援研究所（環境に関する研究）
 - 11.4.3 農林総合研究センター（環境に関する研究）
 - 11.4.4 畜産総合研究センター（環境に関する研究）
 - 11.4.5 水産総合研究センター（環境に関する研究）
 - 11.4.6 中央博物館（環境に関する研究）
- 11.5 環境保全協定締結工場
- 11.6 かずさ環境協定締結事業所
- 11.7 環境関係各種機関設置状況
 - 11.7.1 審議機関等
 - 11.7.2 各県との協議・協力機関
 - 11.7.3 県、市町村の協議・協力機関
 - 11.7.4 県庁内の協議機関

11.1 ちば環境再生基金による助成事業数の推移

11.1.1 県民の環境活動支援事業への助成

市民活動団体などが県内で行う自然環境の保全・再生等の活動への助成

	2022年度	2023年度	2024年度	合計
助成事業数	82	87	98	267

11.1.2 環境活動見本市普及啓発支援事業への助成

市町村や市民活動団体の協働により実施する、環境保全・再生に係る広域的な普及啓発事業への助成

	2022年度	2023年度	2024年度	合計
助成事業数	1	1	1	3

11.1.3 未来の環境活動担い手への助成

地域や職場で環境学習活動や環境保全活動を率先して行うことのできる人材の育成を目的として行われる活動への助成

	2022年度	2023年度	2024年度	合計
助成事業数	3	4	4	11

11.1.4 廃食用油燃料利用促進プロジェクトへの助成

使用済み天ぷら油などの廃食用油を回収し、燃料としての利用を進める県民参加型の地球温暖化対策活動への助成

	2022年度	2023年度	2024年度	合計
助成事業数	3	3	3	9

11.1.5 提案型環境再生事業への助成

市町村や公的団体が環境上の課題の迅速な解決を目指した提案事業への助成

	2022年度	2023年度	2024年度	合計
助成事業数	1	1	1	3

11.1.6 負の遺産対策事業への助成

県や市町村が取り組む廃棄物撤去事業等に助成

	2022年度	2023年度	2024年度	合計
助成事業数	-	-	-	-

11.2 千葉県環境功労者知事感謝状被表彰者（2024年度）

環境美化又は環境保全活動に関し顕著な功績のあった者に対して、知事の感謝状を贈呈しています。

（1）個人

被表彰者名	功績分野	功 績 概 要
1 田村 源三郎 <small>たむら げんざぶろう</small>	環境保全	千葉県自然公園指導員として、長年にわたり自然公園の巡視を行うなど、環境保全や適正利用の推進に尽力した。
2 前野 一夫 <small>まえの かずお</small>	環境保全	千葉市環境審議会委員として、各種案件の審議に携わり、環境行政の推進に貢献した。
3 高橋 三喜男 <small>たかはし みきお</small>	環境保全	千葉県自然公園指導員として、長年にわたり自然公園の巡視を行うなど、環境保全や適正利用の推進に尽力した。
4 本橋 敬之助 <small>もとはし けいのすけ</small>	環境保全	佐倉市、成田市、富里市及び四街道市環境審議会委員として、各種案件の審議に携わり、環境行政の推進に貢献した。
5 市川 悟 <small>いちかわ さとる</small>	環境保全	木更津市環境審議会委員として、各種案件の審議に携わり、環境行政の推進に貢献した。
6 前田 恵司 <small>まえだ けいじ</small>	環境保全	千葉県自然公園指導員として、長年にわたり自然公園の巡視を行うなど、環境保全や適正利用の推進に尽力した。
7 木内 操 <small>きうち みさお</small>	環境保全	千葉県自然公園指導員として、長年にわたり自然公園の巡視を行うなど、環境保全や適正利用の推進に尽力した。
8 鈴木 喜計 <small>すずき よしかず</small>	環境保全	君津市環境審議会委員として、各種案件の審議に携わり、環境行政の推進に貢献した。
9 村上 和仁 <small>むらかみ かずひと</small>	環境保全	千葉県環境影響評価委員会委員として、各種案件の審議に携わり、環境行政の推進に貢献した。

（2）団体

被表彰者名	功績分野	功 績 概 要
1 BEACH <small>びーち</small>	環境美化	海岸の清掃活動を継続的に行い、環境美化に貢献した。

11.3 環境影響評価法・千葉県環境影響評価条例の対象事業の種類／規模（令和7年4月1日現在）

事業の種類	環境影響評価法の第1種事業	環境影響評価法の第2種事業	千葉県環境影響評価条例の基本事業
1 道路の新設又は改築			
高速自動車国道	すべて	—	—
首都高速道路等	4車線以上	—	—
自動車専用道路	—	—	4車線以上
一般国道	4車線以上・10km以上	4車線以上・7.5km以上10km未満	4車線以上・7.5km以上10km未満
県道・市町村道・農道	—	—	4車線以上・10km以上
林道 (自然公園等の区域内)	幅員6.5m以上・20km以上	幅員6.5m以上・15km以上20km未満	幅員6.5m以上・10km以上20km未満
	—	—	2車線以上
2 河川工事			
ダム	貯水面積100ha以上	貯水面積75ha以上100ha未満	貯水面積75ha以上100ha未満
堰	湛水面積100ha以上	湛水面積75ha以上100ha未満	湛水面積75ha以上100ha未満
湖沼水位調節施設	改変面積100ha以上	改変面積75ha以上100ha未満	改変面積75ha以上100ha未満
放水路	改変面積100ha以上	改変面積75ha以上100ha未満	改変面積75ha以上100ha未満
3 鉄道又は軌道の建設又は改良			
新幹線鉄道	すべて	—	—
普通鉄道	長さ10km以上	長さ7.5km以上10km未満	長さ5km以上10km未満
モノレール	—	—	長さ5km以上
軌道	長さ10km以上	長さ7.5km以上10km未満	長さ5km以上10km未満
4 飛行場及びその施設の設置又は変更			
	滑走路長 2,500m以上	滑走路長 1,875m以上2,500m未満	滑走路長 1,875m以上2,500m未満
5 発電用電気工作物の設置又は変更			
水力発電所	出力 3万kW以上	出力 2.25万kW以上3万kW未満	出力 2.25万kW以上3万kW未満
火力発電所	出力 15万kW以上	出力 11.25万kW以上15万kW未満	出力 11.25万kW以上15万kW未満
地熱発電所	出力 1万kW以上	出力 0.75万kW以上1万kW未満	—
原子力発電所	すべて	—	—
太陽電池発電所 (自然公園等の区域内) (上記の事業以外)	出力 4万kW以上	出力 3万kW以上4万kW未満	発電設備面積 10ha以上
風力発電所			出力 5万kW以上
6 廃棄物最終処分場の設置又は変更			
	埋立面積 30ha以上	埋立面積 25ha以上30ha未満	埋立面積 4ha以上30ha未満
7 公有水面その他の水面の埋立て又は干拓			
	面積 50ha超	面積 40ha以上50ha以下	面積 40ha以上50ha以下
8 土地区画整理事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha以上 (都市計画事業)	面積 75ha以上100ha未満 (都市計画事業)	面積 50ha以上 面積 75ha以上
9 新住宅市街地開発事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
10 工業団地造成事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 50ha以上100ha未満
11 新都市基盤整備事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
12 流通業務団地造成事業			
	面積 100ha以上	面積 75ha以上100ha未満	面積 75ha以上100ha未満
13 宅地開発事業			
住宅・工場・研究施設 上記以外	面積 100ha以上 (独) 都市再生機構他の事業)	面積 75ha以上100ha未満 (独) 都市再生機構他の事業)	面積 50ha以上
			面積 75ha以上
14 レクリエーション施設用地造成事業			
総合遊園地など	—	—	面積 75ha以上
ゴルフ場 (新設)	—	—	18ホール以上
ゴルフ場 (増設)	—	—	9ホール以上
15 工場の新設又は増設			
	—	—	排水量 1万m ³ /日以上
	—	—	又は燃料使用量 20t/時以上
16 終末処理場の新設又は増設			
	—	—	敷地面積 15ha以上
	—	—	又は計画処理人口 20万人以上
17 し尿処理施設の新設又は増設			
	—	—	処理能力 250kl/日以上
18 廃棄物焼却等施設の新設又は増設			
焼却施設	—	—	処理能力 100t/日以上
熔融施設	—	—	処理能力 100t/日以上
19 砂利等採取事業			
	—	—	採取場面積 30ha以上
20 土砂等の埋立て等の事業			
(自然公園等の区域内) (上記の事業以外)	—	—	埋立面積 10ha以上
	—	—	埋立面積 40ha以上

11.4 環境に関する調査研究

11.4.1 環境研究センター

(1) 大気騒音振動研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
光化学オキシダントの高濃度発生メカニズムに関する調査・研究	<p>①オキシダント生成の寄与物質の監視</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生源近傍にある当センターで、2001年度以降、有害大気汚染物質の監視を目的としたVOCの自動連続測定を行っており、測定した64物質のデータを用いて、個々のオゾン生成能からオゾン生成の寄与率を推定した。 <p>②高濃度事例等解析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常時監視データ及び気象データを用いて、光化学スモッグ注意報が発令された典型的な事例等について解析を行った。 <p>③オキシダントの高濃度発生メカニズムの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別途監視を行っている化学物質大気環境調査の大気試料（キャニスターによる採取）について、分析条件を確定し、追加の成分分析を行った。 ・オキシダント生成反応に、より大きく寄与している物質を把握するためには、オキシダント高濃度前後の各物質の濃度変化が重要になる。そのため、市原市岩崎西、市原八幡、（千葉）真砂公園の3地点でキャニスター等を使用し、数時間ごとの採取を行い、VOC（アルデヒド含む）の変化を把握する調査等を行った。 ・成層圏オゾン降下によるオゾン濃度増加の影響評価について検討するためBe-7の測定を行った。 	2022年度～
有害大気汚染物質等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・優先取組物質等について試料採取及び分析を実施し、大気保全課に報告を行った。 ・高濃度等発生時は、当センターで実施しているVOC連続測定データ及び気象データ等の解析を行い、排出源の推定も含め、大気保全課に情報提供を行った。 	2022年度～
降下物の調査	<p>①大気降下物調査（酸性雨調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8地点（習志野、一宮、銚子、旭、勝浦、清澄、市原、佐倉）において大気降下物の観測を行った。 <p>②降下ばいじん等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・降下ばいじん調査6地点に係る金属分析を行い、大気保全課へ提供した。 ・大気降下物の苦情等に関する相談への対応として、持込まれた試料について、電子顕微鏡による形状観測及び成分分析を実施した。 	①1980年度～ ②1985年度～
微小粒子状物質成分分析調査	<p>3地点（市原岩崎西、勝浦植野、富津下飯野）において四季ごとに各季2週間、環境省が指定した試料捕集期間に試料採取を行った。</p>	2012年度～
環境放射能水準調査	<p>①放射線量率調査（通年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングポストによる測定（県内7か所、常時） <p>②全ベータ放射能調査（通年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時降水（毎営業日朝9時に降水を回収し、全ベータ線を測定） <p>③ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線放出核種の測定（放射能を測定する調査）（年1回～12回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気浮遊じん、降下物 ・陸水（蛇口水、源水） ・食品（精米、野菜（ダイコン、ホウレンソウ）、牛乳、水産生物（ゴマサバ）） ・土壌 ・海水、海底土 	1990年度～
環境放射能に関する調査（大気中の放射線量調査）	<p>①空間放射線量率調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の空間放射線量率調査の結果、やや線量の高かった南房総市（2023年度とは別の地点）及び香取市について1月に補足調査を行った。 ・当センター（市原市）においてシンチレーションサーベイメータによる測定を年4回行った。 <p>②柏の葉公園における調査</p> <p>柏の葉公園における降下物調査を実施した。</p>	2012年度～
微小粒子状物質・光化学オキシダント調査	<p>関東甲信静地方のPM2.5汚染状況、発生源寄与及び高濃度要因を検討するため、2023年度のPM2.5の成分分析データ（4季×14日間）及び常時監視自動測定機による質量濃度データの解析を行った。また、光化学オキシダント高濃度化要因を検討するため、2023年度の夏季VOC調査データ及び常時監視データの解析を行い、2024年度の夏季にVOCの試料採取と分析を行った。</p> <p>[1都9県7市との共同研究]</p>	2021年度～
光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み	<p>①光化学オキシダント（Ox）高濃度グループ：地域によって異なるOx経年変化傾向や高濃度事象を詳細に解析するため、解析するテーマごとにさらに複数のチームに分かれ、方針や解析する事例（期間）、使用するデータ等について検討を行うことになった。その内、高濃度解析チームでは、過去の高濃度事例について、自治体ごとに分担して解析を行い、地域ごとのOx高濃度日の濃度傾向について取りまとめを行った。トレンド解析チームでは、Oxの経年変化の傾向を把握するため、過去10年間のOx濃度を自治体ごとにまとめて考察を行った。VOC観測チームでは、VOCの短時間採取を2023年7月、2024年5月及び7月に実施した。</p> <p>②行政支援検討グループ：大気常時監視測定局の再配置等について、各自治体の課題・問題点を整理し、行政部局への支援となるような情報を提供するために、効果的なデータの解析方法等（統計解析やシュミレーション）について検討を行った。その結果、RK法と呼ばれる解析手法を用いることとなり、関東地域のデータを用いて、解析を行った。</p> <p>③Ox統計解析グループ：気象要因を除いたOxの経年変化を評価するため、過去の気象条件やOx等の測定結果を、プログラミング言語を使用して地域ごとにとりまとめ、GLM解析に向けて条件検討を行った。</p> <p>[国立環境研究所ほかとの共同研究]</p>	2022年度～ 2024年度

(2) 廃棄物・化学物質研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
一般廃棄物最終処分場の適正管理に関する技術支援及び調査	循環型社会推進課及び地域振興事務所の依頼を受け、一般廃棄物最終処分場 27 施設を対象に延べ 39 施設の立入検査に同行した。そのうち 10 施設を対象に、管内検査カメラで地下水観測井やガス抜き管の内部の状況を確認するとともに、適宜、維持管理上必要な事項に関する技術的助言を行った。	2020 年度～
廃棄物最終処分場の廃止判断と適正な跡地利用に資する多面的評価手法の適用に関する検討	自治体と事業者の測定した発生ガス流量が異なる県外の最終処分場を対象に、適切な測定方法を検討することを目的に、ガス抜き管で発生ガス流量及び濃度の測定を行った。 また、ガス抜き管が設置されていない県外の最終処分場を対象に、適切なガス抜き管の設置場所を検討することを目的に、埋立地表面で発生ガス流量及び濃度の測定を行った。 [国立環境研究所ほかとの共同研究]	2023 年度～

(3) 水質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
印旛沼・手賀沼の水質汚濁メカニズムに関する調査・研究	<沼内の植物プランクトン増殖機構に関する調査研究> ・年度当初から印旛沼での水質等の連続観測、及び植物プランクトン増殖状況調査を行った。また、水質保全課と共同で印旛沼・手賀沼において水生植物が底質環境に与える影響の調査を実施した。 <流域の汚濁負荷発生機構に関する調査研究> ・面源系由来の汚濁負荷の実態を把握するため、市街地負荷の一つである道路からの汚濁負荷量について、これまでの調査結果をまとめ、総雨量と負荷量の関係を得た。また、面源系からの発生負荷量の実態に即した水質浄化対策の一つとして、引き続き再生した湿地での濃度と流量の実測を行い、栄養塩抑制について検討した。	2011 年度～
環境放射能に関する調査 (水質・底質における環境放射能調査)	手賀沼底質中の深度別放射性セシウム調査を 12 月に実施した。	2013 年度～ 2024 年度
東京湾の赤潮青潮調査	東京湾内 9 地点で調査を 20 回実施した。そのうち赤潮は 10 回観測され、原因プランクトンとしては、珪藻 (4 月、8 月、9 月)、渦鞭毛藻 (5 月、3 月)、珪藻・渦鞭毛藻・ラフィド藻 (6 月)、珪藻・渦鞭毛藻 (7 月) であった。また、夏期の貧酸素水塊形成時に、栄養塩の溶出状況について調査を行った。水産業に影響を与えるおそれのあるプランクトンは 5 回 (8 月、9 月、11 月、12 月) 確認された。計数結果等については、関係機関に情報提供した。	1981 年度～
海域における気候変動と貧酸素水塊 (DO) / 有機物 (COD) / 栄養塩に係る物質循環との関係に関する研究	継続して東京湾奥部の底層 DO を測定した。特に深掘り跡地の貧酸素水塊中に底質から溶出する栄養塩の状況を観測した。また水温・塩分長期データをもとに表層・底層間の密度差による成層強度の変化を解析した。 参加機関の全体会合に参加し、瀬戸内海等の栄養塩偏在化に関する先事例の収集を行った。 [国立環境研究所ほかとの共同研究]	2023 年度～
気候変動への適応・緩和に貢献する流域スケールの NbS 研究	耕作放棄地を湿地化することによる水質浄化機能を評価するため、自動採水器を用いて、湿地へ流入する栄養塩 (窒素、リン) 負荷量と湿地から流出する栄養塩負荷量の把握を試みた。平水時と栄養塩流出増加の懸念がある降雨時について調査を行い、栄養塩流出に与える影響を定量的に把握した。また、降雨時について、栄養塩と総雨量及び降雨強度の定量的関係性を明らかにし、湿地の管理手法について一部知見が得られた。 [気候変動適応センター (国立環境研究所) との共同研究]	2023 年度～
既存インフラとグリーンインフラの統合的活用による気候変動適応の検討	降雨時に農地排水が集まる谷津の観測を継続するとともに、市街地の主要排水の一つである道路排水についてこれまでの結果を取りまとめ、降水量と単位面積あたりの COD、窒素、リンの発生負荷量の関係式を算出した。これらの結果から、既存インフラとグリーンインフラの複合活用についての知見が一部得られた。 [気候変動適応センター (国立環境研究所) との共同研究]	2021 年度～
災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発	化学物質データベースの GC-MS 全自動定量法 (AIQS) に関する情報交換に参加し、活用方法や対象物質の判断方法など解析技術等を習得した。最終年度として、配布された共通試料を分析し、全機関参加の結果検討会に参加して分析技術の向上をはかった。さらに、水質事故等を想定した机上演習に参加し事故対応に関する知見を習得した。 [国立環境研究所ほかとの共同研究]	2022 年度～ 2024 年度

(4) 地質環境研究室

調査研究事業名	概要	研究期間
地盤沈下に関する調査	・2023 年の水準測量成果の整理及びデータベース化を行い、地盤変動図について数値のチェック及び等値線の修正を行った。 ・2023 年の地下水・天然ガスかん水井戸データの整理及びデータベース化を行った。 ・直営観測井について、観測機器の維持管理、データ回収及び集計を行った。 ・直営地震計について、観測機器の維持管理及びデータの収集を行った。 ・2023 年地下水位・地層収縮量データを集計し水質保全課へ提供した。 ・地下水涵養調査を行った。 ・SAR データの収集及び初期解析を行った。 ・GNSS 観測局の設置及びデータの収集を行った。 ・水準測量成果、InSAR 解析結果、GNSS 解析結果について、地盤沈下対策における運用法の検討を行った。 ・九十九里地域の津波浸水の影響について、関係機関との協議を行うとともに、地盤高モデルの作成及び数値解析による津波浸水の検証を行った。 ・九十九里地域における地盤沈下の将来予測のための地盤沈下解析を行った。	1970 年度～

調査研究事業名	概要	研究期間
地層の液状化－流動化に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度までに、人工地層の液状化－流動化に関するデータのとりまとめと解析を完了する。このため、2024年度の前半は、これまで調査を行ってきた場所の一部において、沖積層中における地震動の増幅に関するシミュレーションを行った。 ・県内では、東日本大震災時以上の揺れの地震が発生した場合は、沖積層自体も液状化し被害が生ずる恐れがある。1923年関東地震時には、千葉県南部の沖積層上の沖積低地において広い範囲で液状化がみられた。そこで、沖積層の液状化－流動化の実態を明らかにするため、これら被害地点においてオールコアボーリング等の地質調査を行う必要がある。2024年度は、関東地震時に最も著しい液状化による被害が生じた館山地域の館山総合高校水産校舎敷地内においてオールコアボーリング等の調査を行った。 	1987年度～
地質汚染に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・地質構造の把握を周辺市（柏市）に拡大した。深層の地下水コンターの作成にあたり、市町村および関係機関と連携を図り、県内の地質構造・地下水流動方向を求めた。 ・硝酸性窒素等に関する地下水・河川水調査を実施し、12月に実施された地下水保全対策協議会においてこれまでの調査結果について報告を行った。 ・既存の地質・地下水データを用いて、GISマップや3次元モデル化による地質構造や地質汚染などの地下環境の「見える化」を進めた。 	1987年度～
上ガスに関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ①定点でのガス噴出状況の持続性をモニターするとともに、大網白里市南清名幸谷～北横川～南横川～南飯塚、東金市中野～高倉～東中を調査した。また、9月に大網白里市清名幸谷～北横川～南横川及び東金市広瀬～家徳において青立ち調査を行った。さらに、1/25,000スケールの上ガスマップの更新を行った。 ②九十九里浜南部（作田川以南）の調査を継続するとともに、作田川以北に新たに1カ所の上ガス地点を確認した。またこれらの分布状況を地質図及び海底地形図などと合わせ検討を行った。ガスによる水質の変化を求めめるために、海浜の地下水を採取した。現時点での分布状況を、水産総合研究センター及び環境政策課に情報提供した。 	①2003年度～ ②2007年度～
千葉県の都市域の地質地盤図作成	<ul style="list-style-type: none"> 養老川下流域の2地点で採取されたオールコアボーリングと千葉県地質環境インフォメーションバンクの柱状図データ1,000点以上を用いて、千葉市南部～袖ヶ浦市北部の東京湾岸地域における沖積層（軟弱な地盤で地盤沈下を引き起こしやすい地層）の地質構造の解析を行った。また、沖積層の基底面の等深度線図を作成した。 <p>[産業技術総合研究所との共同研究]</p>	2021年度～ 2024年度

(5) 企画情報室

調査研究事業名	概要	研究期間
環境学習のためのプログラム開発及び環境情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・当センターの業務を県民向けにわかりやすく紹介する「環境だより」を7月及び3月に発行し、2023年度の事業実施状況や調査研究をまとめた「年報」の業務概要と調査研究をそれぞれ10月と3月に発行した。 ・2022年度に制作した環境学習教材（「気候変動問題から命を守ろう！」）を活用して、佐倉市根郷中学校において6月に前授業を行った。 ・2023年度に制作した環境学習デジタルコンテンツ（「(千葉県気候変動適応センター×出張うんこドリル) 地球温暖化問題～2つの対策～」）を、7月の県教育庁生涯学習課主催の千葉県夢チャレンジ体験スクール、7月の八千代市立中央図書館主催のイベント、10月のエコメッセにおいて活用した。 ・県民を対象とした公開講座を計3回開催した。第1回は、8月に「千葉県環境白書からみる、ちばの環境のいま」と題し、カーボンニュートラルについて温暖化対策推進課が、大気汚染について大気騒音振動研究室が、地盤沈下について地質環境研究室がそれぞれ講義を行った。第2回は、11月に「なんだか気候がおかしいぞ？くぼてんきさんにきいてみよう！」と題し、気候変動をテーマとして佐倉市気候変動適応センターと共催し、外部講師（気象キャスター）による講演とともに、企画情報室（千葉県気候変動適応センター）と佐倉市がそれぞれ講演を行った。第3回は、3月に海洋環境をテーマとして、外部講師（くら寿司(株)社員）による講演とともに、水産総合研究センター東京湾漁業研究所と水質環境研究室がそれぞれ講演を行った。 ・その他、YouTube（環境情報チャンネル）で、環境に関する動画（ショート動画含む）を8本配信した。なお、2024年度の再生回数は80,767回、チャンネル登録者数は309人（累計1,708人…2025年3月末時点）であった。 	2018年度～
気候変動影響等に係る情報の収集、整理、提供等	<ul style="list-style-type: none"> ・国立環境研究所等との情報共有・意見交換等により、気候変動影響及び適応に関する情報を収集・整理し、ホームページ・YouTube（環境情報チャンネル）等により県民等へ提供した。また、講師派遣等を通じ啓発活動を行った。 ・大気環境常時監視測定局における暑さ指数の推定値を算出し、その活用について検討した。 	2020年度～
気候変動影響等に係る普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県立都市公園等のスポットにおいて、暑さ指数計等を設置し、その測定値を基に県民等（来訪者）に対し熱中症対策に関する注意喚起を行う「千葉県版熱中症警戒アラートモデル事業」（3年目）について、商業施設（イオンモール富津）の協力も得て、6月から9月まで実施し、社会実装への課題等を含めた3年間の実施結果の取りまとめを行った。 ・2022年度に制作した気候変動影響及び適応に関する学習教材を用いた前授業を6月に佐倉市立根郷中学校で、2023年度に制作した主に小学5・6年生を対象とした気候変動影響及び適応に関する学習デジタルコンテンツ「(千葉県気候変動適応センター×出張うんこドリル) 地球温暖化問題～2つの対策～」を活用した講義を7月に八千代市立中央図書館が主催する小学生を対象としたイベントで実施した。 ・7月に県教育庁生涯学習課が主催する千葉県夢チャレンジ体験スクールにおいて、デジタルコンテンツを活用した講義及び暑さ指数の測定実習を行った。 ・「環境だより」において、7月発行号では千葉県内の熱中症の発生状況に関する解説記事を掲載した。 ・気候変動適応に関係する題材として、夏前の熱中症リスクについて解説した動画を自主制作し、YouTube（環境情報チャンネル）で配信した。 	2020年度～

	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策推進課の事業に協力し、県内26か所のウエルシア店舗内の休憩所「ウエルカフェ」で、6月から10月にかけて、熱中症対策関係の動画3本の放映を行った。 ・佐倉市気候変動適応センターと共同で気候変動をテーマとした公開講座（11月）を開催し、外部講師（気象キャスター）に講演を依頼するとともに、県市がそれぞれ講義を行った。 	
--	---	--

11.4.2 産業支援技術研究所（環境に関する研究）

研究課題	概要	研究期間	備考
環境調和材料の高機能化へ向けた基材の開発	光触媒の機能向上を目指し、光を波長領域ごとに有効的に利用するため、可視光透過性のあるアルミナ基材（担体）を開発し、異なる波長吸収領域を持つ光触媒を配置して立体構造とすることを目的としている。計画2年目は、ナノアルミナ粉末を出発材料として、焼結時の印加圧力、焼結温度及び焼結保持時間を変化させ焼結体を作製し、各種物性評価を行った。	2023年度～ 2025年度	共同研究

11.4.3 環境に関する研究（農林総合研究センター）

研究課題	概要	研究期間
気象変動に対応した水稲作柄安定対策調査圃試験	毎年、同様の圃場・管理で栽培した試験区を設け、過去の生育・収量・品質データと気象データを比較することで、温暖化が水稲の生育や収量・品質に及ぼす影響を明らかにする。今年度は生育期間の気温が観測史上最も高く推移し、初期生育や出穂期、成熟期が早まると共に、出穂期後の高温等により玄米の外観品質が低下した。これらの要因を解析して、県の生育情報や講習会等で情報提供した。	2024年度～ 2027年度
落花生作況調査圃試験及び栽培環境による収量及び品質の変動要因の解明	作柄安定のための基礎的データを得る目的で、主要品種を標準的な方法で栽培した。その結果、適度な降水量で、かつ高温・多照状態であったため、地上部の生育が旺盛になり、着莢数も多くなった。標播の「おおまさりネオ」を除いて、上莢数割合が低くなったが、莢実重が大きく、上実重も平年より大きくなる傾向がみられた。	2025年度～ 2028年度
ピロを加害するチャバネアオカメムシの防除適期の推定及び高温条件下における果樹カメムシ類の発生生態の解明	チャバネアオカメムシ早期発生予測では、2025年は少～中発生であり、これはヒノキ樹上の発生推移及び越冬量調査からも同様に予想された。高温生育試験では、30℃以上ではチャバネアオカメムシの生育が抑制されることが分かった。2024年に予察灯で誘殺されたツヤアオカメムシから天敵ヤドリバエ類の寄生を確認した。	2024年度～ 2027年度
べたがけによるキャベツの台風被害軽減対策技術の確立	台風の遭遇時期によってその後に回復が見込める株の大きさが異なったことから、9月上旬までの定植では定植から3～4週間、9月中下旬定植では5週間程度のべたがけにより、台風リスクが軽減できることが明らかとなった。	2022年度～ 2024年度
食用ナバナにおける秋期の気象災害への対策技術の確立	中生品種の「CR栄華」の播き直しを行い、可販率が高く、慣行と同等以上の収量が確保可能な播種期限は、10月上旬であることを確認した。10月上旬以降の播き直しは、収量が減少することを明らかにした。中晩生品種の「CR華の舞」について、慣行の播種時期よりも1か月程度早い8月下旬に早播きすることで、慣行播種と同等以上の収量が確保可能であることを明らかにした。	2021年度～ 2024年度
台風及び豪雨による多発生病害の防除技術の確立	銅水和剤をキャベツ苗に散布後風雨処理を行った結果、500mm程度の雨量まで防除効果が維持されることがわかった。圃場において、散水処理前に銅水和剤、カスガマイシン銅水和剤を散布することによりキャベツ黒腐病に対して高い防除効果防除が得られることがわかった。降雨前の定期的な薬剤散布により、ネギ軟腐病に対する炭酸水素ナトリウム・銅水和剤、バリダマイシン液剤の防除効果を確認した。	2022年度～ 2024年度
発芽不良及び紫変色枝枯症のモニタリング及び予測方法の確立	生育調査圃を対象としたアンケート調査の結果、令和6年度は「幸水」及び「あきづき」で発芽不良の発生が直近5年間で最も多かった。これは、令和5年12月に日最低気温と凍害発生危険温度との差が小さかったことが一因と考えられた。県内各地の「幸水」腋花芽の凍害発生危険温度は、令和5年度が直近3年間で最も高かった。12月の気温が高かったことが原因と推察された。	2020年度～ 2024年度
夏季の遮光栽培がカーネーションの生育と萎凋細菌病の発生に及ぼす影響の解明	切り花カーネーションにおいて、夏期遮光（6月下旬～9月下旬）を行うと、無遮光と比べて、分枝数の減少や開花始めの遅延、収穫本数の減少がみられた。一方で、収穫時期が遅れるため、全体的にみた場合、切り花品質が良い傾向もみられた。	2024年度～ 2027年度
水稲栽培において収量性を維持しつつ温室効果ガスの発生を低減する水管理方法の実証	水田から発生する温室効果ガスであるメタンの発生量を削減するため、中干し期間の延長がメタンの発生量、水稲の生育、収量及び品質に与える影響を明らかにする。今年度は中干し期間の7日間前倒し延長で、メタンの排出量が6割低減した。しかし、収量は慣行対比で約13%低下した。堆肥連用は土壌からの地力窒素の発現が出穂期以降多くなり、地上部の生育や収量、千粒重が堆肥無施用より高くなった。	2023年～ 2025年
土壌機能モニタリング調査 (1) 農耕地土壌炭素調査—炭素貯留量実態調査—	千葉、東葛飾及び印旛農業事務所管内の38地点、草地1地点の計39地点において、土壌を採取し、深さ30cmまでの土壌炭素量及び窒素量を測定した。土壌炭素量及び窒素量は、地目別では樹園地が最も多く、土壌別では黒ボク土が最も多かった。アンケート調査の結果、堆肥の施用割合は水田が8%、普通畑及び施設が59%、樹園地が60%であることが明らかとなった。	2021年度～ 2024年度
土壌機能モニタリング調査 (2) 農耕地土壌炭素調査—炭素変動解析調査—	普通畑では、堆肥連用区の収量が、化成肥料単用区と比べて多かった。また、水田及び普通畑ともに堆肥の施用量が多いほど、深さ30cmまでの土壌炭素量及び窒素量が多くなることを明らかにした。	2021年度～ 2024年度
土壌機能モニタリング調査 (3) 農耕地の実態把握と変化要因の解析による土壌管理対策の策定	千葉、東葛飾及び印旛農業事務所管内の38地点、草地1地点の計39地点において、断面調査及び土壌の化学性・物理性の分析を行った。東葛飾及び印旛地域の樹園地で、交換性石灰及び苦土含量、可給態リン酸含量が基準値より高かった。令和2年度の調査結果と比較すると、可給態リン酸含量は千葉地域の野菜畑、東葛飾地域の野菜畑及び樹園地、印旛地域の樹園地で減少していることを明らかにした。	2024年度～ 2027年度
農作物並びに土壌中重金属実態モニタリング調査	県内の水稲及び豆類並びに土壌について、カドミウム、鉛、ヒ素、銅及び亜鉛の重金属含量の実態を把握した。本年度、玄米10点、豆類（大豆あるいは落花生）10点、計20点の可食部及び土壌の重金属含量を調査した結果、各項目で基準値の範囲以内の値であった。	2023年度～ 2027年度

研究課題	概要	研究期間
水田におけるメタン排出抑制に対応したコメ中有害元素低減技術の開発	メタン排出抑制に対応したコメ中ヒ素及びカドミウム濃度を低減する水管理技術を開発する。中干し延長のみではヒ素濃度の低減効果は不十分であったが、中干し延長+出穂期前1回落水でヒ素濃度を十分低減出来た。メタン排出量は中干し延長で抑制効果が見られ、中干し延長+出穂期前1回落水で、さらに効果が大きかった。	2023年度～ 2027年度
海岸防災林における広葉樹生育可能条件の解明	マツ材線虫病の被害が拡大する前の 2007 年の広葉樹林生育箇所について当時の航空写真により 13 か所を調査した結果、クロマツの林帯幅は平均が 105m であったが、最大は 154m であった。汀線からの距離は平均が 212m であったが、最大は 269m であった。また、現存している広葉樹林では、汀線から内陸に行くにつれて徐々に樹高が高くなる傾向が認められた。	2024年度～ 2026年度

11.4.4 畜産総合研究センター（環境に関する研究）

研究課題	概要	研究期間
堆肥化施設に付随する脱臭装置の利用実態と解決課題の検討	密閉縦型堆肥化装置に付随する脱臭装置の性能調査を実施するため、県内 6 農場に導入されている 3 種類の脱臭装置について現地調査を実施した。その結果、おが屑脱臭装置は設置以来おが屑資材の交換を実施していないため、脱臭能力の低下がみられた。水洗脱臭装置はアンモニアを効率よく水に吸着できており高い脱臭能力が維持されていた。土壌脱臭装置は土壌層に細かな排気穴が形成されやすいため、脱臭能力が低下しやすい傾向にあった。	2022年度～ 2024年度
廃珪藻土を利用した牛ふん堆肥の臭気低減効果の検証および県内牛ふん堆肥に用いられている副資材の利用実態調査	廃珪藻土を利用した牛ふん堆肥の臭気低減効果については、2 種類の廃珪藻土を用いて小型堆肥化実験装置により調査中である。また、県内牛ふん堆肥に用いられている副資材の実態調査を行うため、農業事務所に対してアンケート調査を実施したところ、優良事例として 6 農場の報告があった。そのうち、副資材に廃珪藻土を利用している酪農家 1 戸について現地調査を行った	2024年度～ 2026年度
IoTを利用したスマート排水システムの構築	畜舎汚水処理の省力化対策として、浄化処理施設に IoT 遠隔監視システムを活用することで、1 ヶ月当たりの管理作業を 31.9 時間から 9.5 時間まで削減できた（労力削減割合 70%）。オブテックス社製濁度計の利用により、曝気槽内活性汚泥量（MLSS）が推定可能なことを明らかにした。また、この濁度計を組み込んだ汚泥自動制御装置の利用により、MLSS の自動制御化を実現した。さらに、改良型 BOD 監視システムでは従来型に比べて維持管理が容易であることを実証した。また、新訓養手法の考案により、発電細菌が安定化して BOD 測定精度が向上した。	2023年度～ 2025年度

11.4.5 水産総合研究センター（環境に関する研究）

研究課題	概要	研究期間
房総周辺海域における海洋環境の把握と特性解明	房総周辺海域の海洋環境を継続的にモニタリングし、データベース化を図るとともに海況変動特性等を解析した。また、解析した結果として「関東・東海海況速報」等の海況情報及び急潮注意報等を漁業者に提供した。	2007年度～ 2026年度
房総沿岸における急潮発生要因の体系化及び海況予測システムの改良	定置網漁業における急潮被害の軽減や効率的な操業のため、急潮の事例解析を進め、急潮発生メカニズムを解明するとともに、急潮発生時の特徴的な海況を海況予測システムに組み込み、急潮をより高精度で予測する。	2025年度～ 2027年度
外海浅海域における海洋環境の把握と特性解明	太平洋側外海浅海域の水温、水質、底質、海藻植生に関するモニタリング調査を行い、漁場環境の動向を把握した。	2007年度～ 2026年度
東京湾における海洋環境の把握と特性解明	東京湾の漁場環境をモニタリングし、水質環境、貧酸素水塊の発生状況等を解析した結果を「東京湾海況情報」、「貧酸素水塊速報」、「のり海況速報」として漁業関係者に提供した。	2007年度～ 2026年度
東京湾における貧栄養化による水産生物への影響把握と管理方針の検討	東京湾の海洋環境変動のうち、貧栄養化（栄養塩濃度の低下）による水産生物への影響を把握するための調査を行うとともに、漁業生産の回復に繋がる栄養塩の管理方針の検討を進めた。	2022年度～ 2026年度
有害プランクトンの発生状況の把握	東京湾及び本県の主要な二枚貝類漁場において貝毒の発生や養殖魚死亡原因となる有害プランクトンの発生状況を調査し、「有害プランクトン情報」を漁業関係者に提供した。	2007年度～ 2026年度
河川湖沼の魚介類資源動態の把握	環境変化に伴う経時的変化を把握するため、主要河川湖沼の魚種組成の変化及び有用魚介類の分布実態について調査した。	1975年度～ 2027年度

11.4.6 環境に関する研究（中央博物館）

研究課題	概要	研究期間
重点研究：下総台地西部の自然	<p>下総台地西部の植物相及び動物相の調査や生態学的調査、地学分野の調査を行う。下総台地は、県南部の丘陵地に比べるとこれまでに実施された調査研究報告が少ない。その一方で開発が進んで人口が多く、身近な自然環境に興味を持つ県民が多い。令和2～4年度に実施した重点研究「下総台地東部の自然」と合わせて下総台地の自然誌の基礎的な知見と資料(登録標本含む)を収集するとともに、生物相の多様性と特異性や、地学分野の特性を明らかにする。下総台地西部において、引き続き植物相及び動物相の調査を行うとともに、表層花粉の試料を採取した。また、今年度から下総台地西部の地形も対象に加えた。維管束植物については昨年度同様、印西市域で市役所の協力のもとボランティアグループを組織し、網羅的な植物相踏査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昆虫のファウナ調査(尾崎・樽)：昆虫調査を1回行った。また、ツルグレン装置から抽出された昆虫の同定を行い、標本を作成した。 ・魚類相調査(小林)：印旛沼・手賀沼地域を中心に6回の野外調査を実施した。約100個体の魚類標本を採集し、撮影と固定処理を行った。また、県立内水面水産研究所所蔵の魚類標本の次年度以降の受け入れについても打ち合わせを行った。 ・多足類・クモ類相調査(萩野)：昨年度に引き続きこれまでに採取してツルグレン装置で抽出しておいた24地点の試料から、多足類約3,150個体及びクモ類約750個体をソーティングし、専門家に同定を依頼した。また、調査地域内で得られたエダヒゲムシ類約1000個体をプレパラート化した。 ・鳥類相調査(小田谷)：令和6年10月から令和7年3月まで、千葉県我孫子市中峠の調査地において月1回の鳥類標識調査を行い、鳥類相の調査を実施した。合計275羽の鳥を標識放鳥し、133羽の鳥を再捕獲した。適宜計測値の収集と写真撮影を行った。 ・維管束植物相の調査(御巫・浅野・天野・大津・斎木・栃原・西内・山本)：印西市における市域の1kmメッシュ毎に出現した植物の調査記録を継続した。令和6年度は、11回の調査により47メッシュで採集した標本及びボランティアの協力を得て集めた標本を同定して仮登録した。 ・地衣類相調査(坂田)：昨年、地衣類相調査を実施した流山市市野谷の森、市川市法華経寺、松戸市の標本について同定作業を進めた。 ・地形地質調査(山中)：下総台地の人為的地形変化の特徴を示すため、青葉の森公園周辺を例に公園開発前後の数値標高データを用いた標高差解析を行い、地形変化量の分布を明らかにした(中央博物館研究報告17巻2号)。また、湾岸地域を中心に空中写真判読による段丘面の分類作業および現地での露頭調査を行った。 ・表層花粉調査(奥田)：令和6年12月20日～25日に、印西市瀬戸の自然林(千葉メッシュコード1877)へ赴き、谷津田の合間に残存するシイ・カシ林を調査し、12点の表層花粉試料(空中花粉を捕集したコケ群落)を採取した。 	2023年度～2025年度
重点研究：東京湾の変遷を探る	<p>千葉県にとって一番身近な海である東京湾について、当館を主体として県内の他の博物館と共に連携して調査・研究を行う。調査は、沿岸の動・植物相の調査、沿岸の地質学的調査等の自然科学的な側面のみならず、東京湾沿岸の景観や周辺の生業の変化等、人文科学的な側面からもアプローチする。令和6年度は10月と12月に研究会を開催し、東京湾の変遷についての理解を深めた。10月の研究会では国立歴史民俗博物館の松田睦彦教授に「東京湾の環境と海辺のくらし」と題した講演を、12月には市原歴史博物館の芝崎浩平学芸員に「明治期以前の製塩についてー市原市を中心にー」と題した講演をそれぞれしていただいた。研究会では当館職員も研究の成果を発表した。</p>	2023年度～2027年度
地域研究：房総半島の無脊椎動物化石相	<p>房総半島の第四系から産出する無脊椎動物、とくに十脚甲殻類化石資料を重点的に収集し、国内各地の既知のデータと比較検討する。下総層群や完新統の十脚甲殻類化石を中心に、化石資料を収集した。これらの中にはこれまでに化石としては産出が知られていない種や、現生でも房総半島から記録のない種を含む。</p>	2006年度～継続中
地域研究：房総半島の軟体動物化石相	<p>房総半島から産出する軟体動物化石について、地域や地層ごとに、化石群集を構成する代表的な分類群を調査し、そのコレクションを充実させる。銚子地域の白亜系銚子層群および新第三系名洗層から発見された軟体動物貝類13点を登録し、資料附随画像とともに公開した。</p>	2017年度～継続中
地域研究：房総半島の脊椎動物化石相	<p>房総半島に分布する地層から、ナウマンゾウなどの陸棲哺乳類や、アワイルカなどの海棲哺乳類のような多種多様な脊椎動物化石が産出する。この化石記録から地質時代の房総半島における脊椎動物相の変遷を明らかにする。鯨類の耳骨化石をはじめとした、房総半島産の多様な脊椎動物化石を収集した。また、鳥類化石など、外部の研究者への研究協力も行なった。</p>	2006年度～継続中
地域研究：房総周辺の花粉・環境誌	<p>2020年1月のチバニアン採択にともない、現地では更なる研究成果が期待されている。本研究課題では、市原市田淵の千葉セクションに対して花粉化石にかかる再分析を行い、申請段階では詰め切れなかった詳細なMIS19の古気候復元を行った後、MIS1の古気候状態と比較する。(令和5年度より採択された科研費を使用)2020(令和2)年から取り組んできた市原市田淵の千葉セクションにおける花粉化石の再分析作業をほぼ終了し、成果の一部をとりまとめて令和7年5月に幕張で実施される地球惑星合同学会(JpGU)の古気候・古海洋セッションで発表すべく、館外協力者3名との連名で講演要旨を作成し、2月に実行委員会へ投稿した(発表は5月)。</p>	2006年度～継続中
地域研究：房総半島の最終氷期以降の植生変遷	<p>最終氷期(主に2～3万年前)から現在にかけての房総半島の植生変遷を、特に照葉樹林の拡大と針葉樹の衰退に着目して、花粉や葉、種実の化石から明らかにする。房総半島南部の最終氷期末期以降の照葉樹林の拡大過程を明らかにするため、南房総市で採取した過去約1万年間の年代を示すボーリングコアの花粉分析を進めている。また、房総半島南部の河川にて露頭調査を行い、葉や種実化石の分析を進めている。史前帰化植物と考えられてきた種や、過去の栽培の可能性のある種などの化石が発見され、分析を継続している。</p>	2018年度～継続中

研究課題	概要	研究期間
地域研究：房総の化石密集層の成因	房総半島の地層に見られる化石密集層の成因を堆積物や化石群集に基づき明らかにする。また、当時の環境と生物の関わりを化石密集層から読み解く。房総半島に分布する沖積層について、貝化石と甲殻類化石の放射性炭素年代測定を行った。定量試料に含まれる貝化石の同定を進め、調査で得られた貝化石 269 点を標本登録した。現在の房総半島に棲息していない貝類が含まれていることが判明した。	2021 年度～継続中
地域研究：房総半島嶺岡帯の地質構造の解明	嶺岡帯は無数の断層が発達したきわめて複雑な地質構造を持っている。詳細な現地調査を実施するとともに、構成岩石の岩石学的特徴の検討を加えて、これらの地質構造を明らかにする。嶺岡帯内で蛇紋岩類が最も広く分布する嶺岡山地の嶺岡中央林道沿いで新たな蛇紋岩露頭を観察し、斑れい岩の細脈が蛇紋岩を貫いている様子が観察された。通常は破碎された状態で見いだされる蛇紋岩と斑れい岩が、もともと同一の岩体起源であることが確認された。	2006 年度～継続中
地域研究：房総半島南部の暁新統～中新統の層序と構造の解明	房総半島南部に分布する暁新統から中新統の地層の層序や地質構造について、詳細な野外調査と微化石を用いた地質年代に基づき明らかにする。房総半島南部に分布する中-上部中新統三浦層群天津層及び下-中部中新統保田層群の地質調査を実施した。ルートマップ及び柱状図の作成、また年代決定のための泥岩及び生痕化石試料を採取した。生痕化石内部からは年代決定に有効である保存状態良好な放散虫化石や未記載種が多量得られたので、その成果をまとめた論文を国際誌に投稿し、受理・掲載された。また、各種学会や研究会において、得られた成果を公表した。	2023 年度～継続中
地域研究：房総半島の段丘地形と第四紀地殻変動の諸相	房総半島では、南部で地震性の隆起が生じる一方、北部で波長の緩やかな広域変形が見られ、第四紀地殻変動の様相は地域ごとに大きく異なる。房総半島の地形発達史およびこれに関わる地殻変動の様式を明らかにすることを目的とし、指標となる段丘面群の分布、形態、形成環境、形成時期を調査する。房総半島全域の段丘面分類図作成に向けて、地形が大規模に人工改変される前に撮影された空中写真データを収集するとともに、近年の航空レーザ測量に基づく数値標高データを収集した。以上の 2 種類のデータをステレオ画像化し、地理空間情報システム上でシームレスに表示できるようにすることで、効率的かつ詳細な地形判読を可能とするデータセットを構築した。これを用いて、下総台地西部より順次地形段丘面分類を実施している。	2024 年度～継続中
地域研究：房総半島における水利用に関する研究	川廻しや上総掘り、二五穴等の房総半島に特徴的な水利用について、それら分布や変遷を調査する。令和 6 年度は主に養老川上流の川廻しについての調査を行った。	2020 年度～継続中
地域研究：房総丘陵におけるタゴガエルの産卵場所に関する環境地質学的研究	タゴガエルの産卵場所および越冬場所である湧水箇所を環境地質学的に解明する。館山丘陵に生息するタゴガエルの早期産卵場所の調査を実施したが、新たな産卵場所を発見することはできなかった。	2019 年度～継続中
地域研究：千葉県で観測される屋気楼の発生メカニズムに関する基礎研究	千葉県で観測される屋気楼の発生状況を調査し、発生メカニズムを地形学及び気象学的側面から明らかにする。現地観測と定点カメラによる 24 時間観測態勢によって、令和 6 年は年間を通して上位屋気楼を 130 日観測することができた。これは 2018 年に本観測方法が確立してから最高の観測日数となり、日本で一番観測日数が多い記録となった。	2020 年度～継続中
地域研究：房総の哺乳類誌	千葉県内に生息する哺乳類に関して、標本の収集と文献調査を行い、分布や生息状況を明らかにする。絶滅危惧種のロードキル、漂着個体の回収を実施し、目撃情報等を収集した。	2015 年度～継続中
地域研究：千葉県内の鳥類相とその季節性・経年変化に関する研究	千葉県内に分布する鳥類について、標本および観察情報の収集や文献調査を行い、分布状況を把握する。それに加え、渡来時期や個体数の経年変化を記録する。利根川流域で継続されてきた調査地における捕獲標識調査を行い、鳥類相の変化を観測する。千葉県内各地からの標本資料および記録の収集を行った。野田市菅生調節池において月 1 回以上の鳥類標識調査を継続し、鳥類相および個体数のデータを取得した。同調査地のオオヨシキリの経年変化に関する報告を準備中。	2024 年度～継続中
地域研究：房総の魚類誌	千葉県沿岸に生息する魚類を網羅的に収集し、種組成や生態などを明らかにするとともに、DNA 種判定のための組織片を採取する。また、2017 年度 8 月から続けてきた房総半島南部 11 測点における環境 DNA 隔週調査を、月別調査に変更して引き続き魚類群集モニタリングを継続する。本年度はその第 95～106 回目の調査を行う。環境 DNA を用いた房総半島南部 11 地点における魚類群集月別調査の第 107～118 回を実施した。計 132 サンプルについて、MiFish 法を用いたメタバーコーディングを行った。得られたデータについては、既に実施した調査のデータと併せて、今後さまざまな角度から時空間分析を行う。また、新たに得られた 100 種近い魚類組織から MiFish リファレンスデータを得てデータベースに追加した。	2006 年度～継続中
地域研究：房総丘陵の両生爬虫類相	千葉県の中でも最も多くの両生爬虫類が生息する房総丘陵の両生爬虫類相を解明し、1 km ² メッシュ単位の分布図を作成する。また、生態写真も撮影し、博物館活動に役立てる。県内 10 箇所において下記 11 種の両生類を記録し生態写真を撮影した。トウキョウサンショウウオ、アカハライモリ、アズマヒキガエル、アマガエル、カジカガエル、シュレーゲルアオガエル、モリアオガエル、タゴガエル、ヤマアカガエル、ニホンアカガエル、ヌマガエル。また、南アフリカ共和国ステレンボス大学の研究者 1 名と県内 2 箇所で外来種アフリカツメガエルの生息実態調査を実施し、繁殖集団が存在することを確認した。	2006 年度～継続中
地域研究：房総の甲殻類誌	房総半島とその周辺海域に出現する甲殻類相の解明を行い、未記載種、国内未記録種(外来種を含む)の公表を随時進める。ツノモエビ属やカイメンヤドリアナエビ属で未記載種が発見されているので年度内の発表を目指す。地域連携課の業務のため、野外調査に出ることができず、新たな知見は得られなかった。隣接した相模湾から採集された資料を検討し、アミメスジエビ、アカムラサキエビの 2 新種を発表した。館蔵資料の検討を進め、同定結果は情報データベースに登録された。	2006 年度～継続中

研究課題	概要	研究期間
地域研究：房総丘陵の昆虫相	希少種の探索を行い、房総丘陵に特有の昆虫およびクモ類を記録する。ヒメコマツの球果を食するガ類3種を発見し、その生態の一部を解明した。また、外来昆虫のキマダラカメムシをまだ記録のなかった君津市内で記録した。	2006年度～継続中
地域研究：房総の土壤動物誌	房総に生息する多種多様な土壤動物について文献調査と採集を行い、詳細な文献リストと生息種リストを作成し、生息種の標本を収集する。昨年度ソーティングしておいた千葉県内23地点の試料から得られたワラジムシ類、ヨコエビ類、ザトウムシ類、カマアシムシ類、半翅類、甲虫類など数千個体の土壤動物を館内外の各専門家に送付して、同定を依頼した。この内ヨコエビ類とザトウムシ類については同定が済み、標本も返却されたので館資料として登録した。	2023年度～継続中
地域研究：房総の昆虫誌	本研究は、房総地域に生息する昆虫の戸籍簿の作成を目的とし、千葉県の記録の網羅、さらに調査を実施して未記録種の発見に努める。県内において昆虫の調査を行い、千葉県初記録種1種を報告した。また、千葉県から記録のある甲虫についてデータベース化を進め、2025年1月末時点の千葉県産甲虫は3,276種であることを確認した。	2024年度～継続中
地域研究：房総の維管束植物誌	千葉県印西市周辺の維管束植物相を調査し、あわせて標本を収集する。この地域は植物相が豊かであり、過去の記録と照合することで植物相の変遷を知ることができる。過去に採集された標本と今回採集標本および目視のデータを比較して、草原性の植物と水辺の植物が採集されていないことが明らかになった。以前見られなかったナガエツルノゲイトウのような特定外来種も採集された。	2012年度～継続中
地域研究：房総丘陵の維管束植物相	希少種の探索を行い、千葉県の中でも特有の植物種を多く擁する房総丘陵の維管束植物相を解明する。東京大学千葉演習林においてムヨウラン類3種を確認した。うち1種は千葉県未記録の可能性があり、調査を継続している。	2018年度～継続中
地域研究：房総の菌類誌	これまで房総半島の菌類相は大型菌類を主体として解明されてきたが、今後は微小菌類についても解明を目指す。特に、宿主植物およびその部位に強い特異性をもつビョウタケ目菌類を主な対象として、房総半島全域から標本採集を行って菌類相リストを作成するとともに、千葉県内の植生との相関等も考察する。主に東京大学千葉演習林でビョウタケ目菌類のサンプリングを行った。十分な採集量を確保できなかったが、未記載種と思われる標本も得られた。	2024年度～継続中
地域研究：房総の地衣類誌	千葉県内に産する地衣類の目録を完成するために、野外調査を行うとともに既に収集した標本資料の同定、分類学的検討を行う。また県内における地衣類の分布を明らかにするために、県内各地で調査を行う。市民研究員・共同研究員と協力して実施する。本研究の成果を、デジタルミュージアム「房総の地衣類誌」に反映し更新した。チェックリストのデータを更新(未発表)するとともに、既に収集した標本から未記録種の洗い出しを行った。一部の種群について、県外産標本とともに検討中である。	2006年度～継続中
地域研究：生態園の生態系変遷に関する研究	生態園の植物、動物、菌類、水生生物などの生物相を調査し、水質データ、気象データなどとともに長期的に記録を蓄積して、生態園における生態系管理や教育普及に役立てていく。さらに、これらを開園以来の既存のデータや在来の里山における資料とも比較して、都市近郊域における生態系の再生過程を明らかにする。なお、野鳥調査についてはボランティアの協力を得て実施する。生物全般についてほぼ毎日調査し、858件以上の観察記録と1,081点以上の写真を収集した。植物および野鳥のモニタリング調査、舟田池の水質および生物調査を実施した。気象観測装置により気象データを収集した。開園以来または近年の調査の結果に基づき、春の展示「房総のミニチュア『生態園』～日本初エコロジー・パークの35年」を開催した。	2006年度～継続中
地域研究：房総のヒメコマツの保全生態学的研究	近年急速に減少している房総丘陵のヒメコマツ個体群について、モニタリング調査を行い、その保全に向けた研究を行う。生育状況調査、進階個体探索調査、繁殖状況調査、補強試験区モニタリング調査、植栽試験区モニタリング調査を行った。球果食のガの幼虫を多数発見し、ヒメコマツ個体群に対するその影響を継続調査中。	2006年度～継続中
地域研究：千葉県におけるナラ枯れ病に関する研究	ブナ科樹木萎凋病(通称：ナラ枯れ)はナラ菌 <i>Raffaella quercivora</i> が感染することによりブナ科樹木が枯死する樹病で、1980年代以降本州日本海側を中心に広葉樹林に大きな被害をもたらしている。我々の調査により2017年8月に千葉県内で初めてナラ枯れを発見した。この菌を媒介する甲虫の1種カシノナガキクイムシの生態を調べ、県内におけるナラ枯れの動向を予測する。房総丘陵、県北部、生態園においてナラ枯れのモニタリングを行い、千葉県内におけるナラ枯れが収束に向かいつつあることを確認した。また、樹木医向けに千葉県内のナラ枯れに関する講演を行った。	2020年度～継続中
地域研究：侵略的外来水生植物の分布・生理・生態に関する研究	侵略的外来水生植物の繁茂状況の変遷追跡、および陸水環境における異常繁茂が水生生物に及ぼす生理・生態的影響などについて検討する。県内全域を対象に、侵略的外来水生植物の河川・水路における繁茂状況の変遷を調査し比較検証した。結果は、県手賀沼事業「印旛沼におけるナガエツルノゲイトウ・オオバナミズキンバイの大規模群落駆除」等に供与し事業達成に貢献した。手賀沼流入河川「大津川」および印旛沼流入河川「鹿島川」でのオオカワヂシャの繁茂拡大を検証した。	2021年度～継続中
地域研究：房総の陸水性魚類の生態に関する研究	野外観察、微量元素分析や集団遺伝学などのアプローチによって、房総に生息する回遊生態・分散性が不明な陸水性魚類(特にハゼ類)の生活史を解明する。本年はヨシノボリ属の分析サンプルの収集と野外観察を行う。本年度は房総半島および近隣地域(栃木県、茨城県、東京都)のクロダハゼ種群を収集し、複数の解析に耐える資料を作成できた。また、系統解析の外群となる同属他種の収集も併せて行った。	2024年度～継続中

研究課題	概要	研究期間
地域研究：房総丘陵における人の生活と自然のかかわりに関する研究	房総丘陵に生活する人々が、地域の自然とどのようにかかわりながら生活してきたかを調査する。房総丘陵(君津市山間部)における農業用水二五穴について調査を行った。地域住民が用水を維持管理しているというモチベーションには、研究者などが地域を訪れ、アプローチしていることが大きいことがわかった。	2006年度～継続中
地域研究：房総における生業の複合的なありかたと環境について	房総丘陵に生活する人々が、地域の自然とどのようにかかわりながら生活してきたかを調査する。房総丘陵(君津市山間部)における農業用水二五穴について調査を行った。地域住民が用水を維持管理しているというモチベーションには、研究者などが地域を訪れ、アプローチしていることが大きいことがわかった。	2019年度～継続中
普遍研究：東北日本弧新第三紀火山活動の特質	東北日本弧の新第三紀火山活動に関して、特に珪質火山活動の要因を探求することを目的とし、それらの時空分布、並びに、苦鉄質火山活動との成因的關係を中心に調査を進める。栃木県真岡市の「磯山石」石材(凝灰角礫岩)、並びに、同県茂木町の「茂木石」石材(凝灰岩～凝灰角礫岩)を観察し、これらの石材を供給した新第三紀前期中新世中川層群茂木層の岩相のバリエーションを確認した。玄武岩～安山岩質噴出物と流紋岩質噴出物(軽石)の混在が確認され、群馬県太田市の「藪塚石」(藪塚層)とも類似し、新第三紀前期中新世に北関東地域に広く共通した火山活動が存在したことが暗示された。	2006年度～継続中
普遍研究：日本産化石十脚甲殻類の分類と古生態	主として東日本産十脚甲殻類化石の分類学的な記載を進め、化石の産状、共産する化石など古生態学的な情報もあわせて検討する。宮城県の上三畳系や福島県の白亜系から得られている十脚甲殻類化石の検討を継続した。前者はこれまでに知られていない種であり、後者は北米白亜系から近縁の種が産出していることがわかった。	2006年度～継続中
普遍研究：微小化石に基づく貝類化石の分類及び古生態の研究	白亜系手取層群(福井県・石川県)の淡水生貝類化石および白亜系銚子層群(千葉県)の海生貝類化石について、未記載の微小種を中心に、その多様性を明らかにし、幼生生態や古生物地理を議論する。白亜系銚子層群の貝類化石調査に伴って産出した微小化石を調査し、白亜紀パレミアン期として世界初となる海水魚類の耳石化石を国際誌に報告した。銚子層群の微小貝類については、2025年2月に開催された微小化石シンポジウムにおいて、一般向けに講演した。	2012年度～継続中
普遍研究：日本列島及び関連する海外地域の花粉・環境誌	化石花粉から古気候を復元するための基礎資料として、千葉県を含む日本列島とその周辺から表層土壌を収集し、現生花粉群を洗い出してデータ化する。また、令和5年度に採択された科研費を用い、チバニアン競合地となったイタリア2地点に渡航して、化石花粉を含んだ現地露頭を調査する。令和8年夏に実施予定のチバニアンGSSPに係る特別展の目玉のひとつとして、チバニアンの競合地となったイタリア2地点に渡航調査する予定だったが、上記の特別展が令和10年夏に順延実施となったため、渡航予定も1年遅らせ、令和7年度に実施することとし、財源である科研費の海外旅費も次年度へ繰り越すなど、順延に向けた諸手続を行った。	2006年度～継続中
普遍研究：日本列島の最終氷期以降の植生変遷	最終氷期(主に2～3万年前)から現在にかけての日本列島の植生変遷を、花粉や葉、種実の化石から明らかにする。長野県北部の山岳地域において、低標高域と高標高域の2地点で採取した最終氷期以降の湿原堆積物と、周辺地域の露頭から採取した同時代の堆積物の分析を進めている。	2018年度～継続中
普遍研究：日本海形成に関わる銚子火山岩の地球化学的研究	銚子半島に分布する火山岩の地球化学的特徴から、日本海形成時の前弧火成活動の成因を明らかにする。今年度は実施できなかった。	2024年度～継続中
普遍研究：化石種・現生種に見られるハクジラ類特有の左右非対称な内部形態の意義	ハクジラ類は脊椎動物の中でも珍しく左右非対称な内部形態(頭骨など)を有する。本研究では、幾何学的形態測定学的手法を用い、その非対称性を定量化し、その要因(機能形態学的・系統的など)を統計学的手法から明らかにする。これまで集めたイルカ類頭骨の3Dデータに加えて、スジイルカ頭部のX線CTスキャンを行い、骨格と軟体部との関係性についても取り組んだ。この資料に関して、1件、学会発表を行なった。	2017年度～継続中
普遍研究：人新世の生物学	浅海域の堆積物(砂、泥、貝殻など)から、外来種の移入や人間活動が生態系に及ぼす影響を明らかにする。福島県相馬市松川浦において、4本の堆積物コアを採取した。堆積物コアの剥ぎ取り標本を製作し、堆積相を記載した。堆積物コアに含まれる貝殻の拾い出しを進めている。	2019年度～継続中
普遍研究：西南日本の古第三紀から新第三紀地質体発達史の解明	南西諸島から房総半島にかけて分布する西南日本外帯の古第三紀から新第三紀の地質体に関して、その層序や年代、構造を明らかにし、その地域全体の形成過程や地史を復元する。種子島に分布する始新-漸新統、室戸半島に分布する始新統、三浦半島に分布する中新統、瑞浪に分布する中新統、熊野に分布する中新統の地質調査を実施した。種子島の地質調査の結果判明した層序・年代・構造に関する論文を投稿し、受理・掲載された。また、種子島、三浦半島、瑞浪の調査・研究で得られた成果を各種学会や研究集会で公表した。他地域についても同様に研究中であり、成果は速やかに論文や学会で公表予定である。	2023年度～継続中
普遍研究：島弧斜め衝突帯の地殻構造変化に関する地形学的研究	関東～中部の複雑な地形環境の成立要因として、第四紀におけるフィリピン海プレートの北西進を反映した伊豆弧の本州弧に対する右斜め衝突運動に着目する。本州弧中央部と伊豆弧北端部を対象に活構造の分布・運動様式・運動速度・活動開始時期および活動履歴を解明し、それらの変遷にもとづいて島弧の斜め衝突に伴う地殻構造変化がどのような時空間スケールで生じるかを考察する。海域活断層の平均的運動速度および活動履歴を解明する手法構築に向けて、2024年に地震性海岸隆起が観測された能登半島を対象として、海岸部の地形調査を実施した。	2024年度～継続中
普遍研究：十脚甲殻類の分類	全世界の十脚甲殻類を対象とした分類学的研究を行い、系統学的研究や生物多様性研究への基盤整備に貢献する。環境DNA分析も広く試行されるようになってきているので、16S rRNAマーカーの配列の蓄積も進める。館蔵資料の研究の他、国内外の研究機関からの同定依頼に対応し、新知見について10編の英文原著論文を公表した。10新種が記載された。これらの新種についてCOI、16S rRNAの塩基配列がGenBankに登録された。アンダマン海から報告されたトゲヒラタエビ属の2種は今回の論文で初めて詳細な記載が公表された。	2006年度～継続中

研究課題	概要	研究期間
普遍研究：地衣類の多様性に関する研究	主として日本および周辺地域を対象として、地衣類の分類・分布、化学成分等に関する研究を行う。今年度は、(1)「日本産地衣類の総合的なデータベースの整備とウェブ公開」(科研費)、(2)海岸など特殊環境に生育する地衣類の多様性解明、(3)東アジア産(主に中国雲南省)地衣類の分類学的研究、(4)石造文化財上の地衣類の多様性解明、等。共同研究員、市民研究員、館外研究者と協力して実施する。海岸生アナイボゴケ科1新種を記載、石灰岩生ツブノリ科2新種を記載した。栃木県産のモクハンゴケ、西表島のマルゴケ属17種(日本新産4種を含む)、同島産のシロトゲミゴケ(日本新産)、台湾産のマルゴケ属12種(1新種を含む)を詳細に報告した。市民研究員の成果として、苗場山の地衣類相を報告した。デジタルミュージアム「日本の地衣類(ウェブ図鑑)」の掲載種700種を超えるとともに、画像を追加した。	2006年度～継続中
普遍研究：日本産地衣類の分類学的研究	リトマゴケ科を中心に日本産地衣類の形態、分子系統、含有成分に基づいて明らかにする。日本産ツノマタゴケモドキについて、形態観察、含有化学成分分析、分子系統解析を行った。	2022年度～継続中
普遍研究：樹幹流を利用した新たな樹上生物多様性モニタリング法の開発	樹幹流を利用した樹上生物多様性モニタリングの新たな基盤技術の開発を行う。東京大学千葉演習林と屋久島で樹幹流回収を行い、環境DNAを抽出した。また、前年度に青葉の森公園で採取したサンプルを用いて、DNA抽出前の破砕処理が環境DNAメタバーコーディングに与える影響を検討し、その成果はMetabarcoding and Metagenomicsに掲載された。	2023年度～継続中
普遍研究：バラ属植物の香りの研究	バラ属の野生種、オールドローズ、現代品種の香りを分析し、フルーツ香の香りの起源を明らかにする。フルーツ香の香りに混じる成分として知られる、中近東のバラ属野生種ロサ・フォエティダの不愉快成分(2,4-デカジエナル, 2,4-デカジエノール)の、他のバラ属野生種での分布を明らかにした。また、ポリアント系統などノイバラ由来の品種群の香りに、カメムシのフェロモンである2,4-デカジエン酸メチル(2,4-DD)及び2,4,6-デカトリエン酸メチル(2,4,6-DT)が含まれることを発見した。	2022年度～継続中
普遍研究：環境DNAメタバーコーディング法の改良・開発・実践	魚類環境DNAメタバーコーディング法(同時並列多種分析法)を日本各地・世界各地のさまざまな生態系に適用し、魚類群集の時空間動態を明らかにする。また、多地点高頻度魚類多様性モニタリングを可能にするため、調査法・実験法の改良を試みる。房総半島11地点の環境DNA月別定期調査を12回実施した。また、屋久島、竹島、黒島、沖縄本島、甌島、五島列島、神津島、八丈島、宮古島の環境DNA調査を実施した。これらの調査から得られた計328サンプルについてMiFish法を用いた超並列シーケンスを行い魚類群集構造を明らかにした。また、環境DNAを用いた魚類メタバーコーディングにおける潮汐の影響を評価した論文を出版した。	2020年度～継続中
普遍研究：関東地方に生息するメダカの系統及び分布に関する研究	メダカは関東地方に固有の系統がいることが知られている。環境DNAメタバーコーディング法を用いて、各系統がどのように分布しているのか明らかにする。本年度は、千葉県・神奈川県・栃木県の範囲で調査を実施した。調査を進めていく過程で、通常魚類の環境DNAメタバーコーディングに使用されるMiFishプライマーでは、コイ等の多く生息する魚類にリード数が多く採られメダカの検出力が低下することがわかった。そのため新しくメダカ専用のプライマーを作成した。このプライマーを用いて実験したところ、神奈川県2地点で関東固有系統が検出された。	2024年度～継続中
普遍研究：アジアの低緯度地域における有鱗目の多様性に関する研究	アジアの低緯度に広がる潤湿熱帯・亜熱帯地域において、トカゲ・ヘビの仲間(有鱗目)が種を多様化させたプロセスを分類、系統、集団遺伝、生態など、様々な情報に基づいて明らかにする。沖縄県久米島で科学研究費の研究課題に関係する調査を実施し、同島の爬虫両生類の標本および遺伝子分析用検体を収集した。マレーシアサラワク州のサントゥボン国立公園から発見したヤモリ類の1新種を国際学術誌上で発表した。また、ブルネイ・ダルサラームで予備的調査を行い、未記載種の爬虫類を含む資料を収集した。	2020年度～継続中
普遍研究：高山帯における植物分類学的研究	高山帯には、特異な種分化を遂げた分類群が数多く存在する。その分化の様式は一様ではない。ユーラシア大陸の東のはずれに位置する日本の植物相を明らかにするためにも、北半球の高山帯及び寒帯の植物相の調査は欠かせない。本研究は、高山帯で多様に分化した分類群を生物地理学的観点も含めて、研究するものである。ヒマラヤおよびヨーロッパの標本約200点を貼り付け、配架した。	2006年度～継続中
普遍研究：糞ハンズ・オン標本の研究	様々な動物の糞ハンズオン標本を作成し、形態学的研究を進める。また、従来失われていた糞中の未消化物の3次元データをCTスキャンや薄片観察により、取得する。併せて、安心安全な運用のできる教育普及活動への活用も推進する。これまで蓄積した、糞ハンズオン標本制作のノウハウについて、館外研究者へのフィードバックを行った。	2020年度～継続中
普遍研究：アリヅカムシ亜科甲虫の分類学的研究	日本を中心としたアリヅカムシ亜科について分類学的研究を行い、ファウナを明らかにする。千葉県を含む関東地方にて調査を行なった。	2021年度～継続中
普遍研究：日本産エダヒゲムシ類の分類学的研究	日本産エダヒゲムシ類は現在までに種名が確定しているのは約30種であるが、潜在的には100種以上が生息しているものと推定される。日本産本類を収集し調査研究し、多数の新種記載を含めて日本のファウナを明らかにする。昨年度ソーティングしておいたエダヒゲムシ類約850個体をプレパラート化した。	2023年度～継続中
普遍研究：日華区系植物の分類学的研究	千葉県をはじめとする日本の植物相の起源と成立を解明するために、分類学的観点から東アジア・ヒマラヤ地域における維管束植物の解析を行う。東ネパール・タブレジュン地域で植物相の調査をおこなった。また、千葉県を中心にサンプルの採取および標本作成を行った。	2021年度～継続中
普遍研究：海産貝類の分類学的研究	日本列島に分布する海産貝類を対象として分子系統、形態、生態等の観点から分類学的研究を行った。成果として、査読済みを含め論文・報告4編の執筆し、研究発表5回を行った。	2023年度～継続中
普遍研究：魚類の分類と生活史	インド太平洋の陸水魚を中心とする世界の魚類について系統を考慮した分類学的研究を行うとともに、回遊様式をはじめとする各種の生活史についても検討する。本年度はインドネシア(スラウェシ)およびマレーシア西部(エンダウ)にてノコギリハゼ科、コモチサヨリ科、メダカ科を中心に標本収集を行い、それぞれに関する分類学的な研究と新種記載論文の執筆を進めた。また、フィリピン産淡水魚標本について調査を行い、トウゴロウメダカ科の北限集団の発見など、今後の生物地理的研究の基礎となるデータを収集できた。	2024年度～継続中
普遍研究：植物宿主に特異的な微小菌類の分子系統地理	植物宿主に対して強い選択性をもつ微小菌類について、国内からの網羅的サンプリングとSNPデータを用いた解析に基づき、分布や遺伝構造、および種分化のプロセス等を解明する。鹿児島県および沖縄県の島嶼、および小笠原諸島を訪れ、対象となる微小菌類およびその宿主植物のサンプリングを行った。	2024年度～継続中

研究課題	概要	研究期間
普遍研究：ヤドリギ類の生態学的研究	半寄生植物のヤドリギ類(ヤドリギ、オオバヤドリギ、マツグミ、ヒノキバヤドリギ、ホザキヤドリギ等)の分布、生態について生態学的、生物地理学的視点から研究を行う。千葉県内におけるヤドリギ類の分布調査を行った。また、マツグミを食草とするマツグミヒメハマキの生態調査を行った。	2020年度～継続中
普遍研究：水位攪乱・かいぼり等による水環境保全技術の検証	水位攪乱、かいぼりなどによる池の水環境保全について、その機構を解明する。併せて埋土種子等の散布体を用いて土着株による水辺植生の再生に向けた取り組みについて、地域特性に応じた留意事項を検証する。環境生態工学の視点を取り入れた舟田池での水位攪乱による水環境保全技術を、環境省自然環境局皇居外苑管理事務所が所管する「皇居外苑濠」に適用し、外苑濠の水環境保全に役立てた。	2020年度～継続中
普遍研究：ジシギ類とヤマシギの生活史および分類学的研究	ジシギ類とヤマシギ(チドリ目シギ科)について、野外での捕獲調査や博物館標本の調査を行い、渡りや換羽等の生活史の記載および分類学的問題の解決を目指す。2024年4-5月及び7-10月にジシギ類、2024年10月から2025年3月にヤマシギの捕獲標識調査を実施した。ヤマシギにはGPSタグを装着し、渡り経路の追跡調査を開始した。	2024年度～継続中
普遍研究：絶滅危惧植物の生息域外保全に関する生態・遺伝学的研究	博物館で行われる絶滅危惧植物の生株維持、種子保存などの生息域外保全について、現在の取り組みが長期的な保全に有効か検証し、より効果的に生息域外保全を実行する手法について検討する。各国の絶滅危惧植物の生息域外保全状況を調査し、日本国内で行われている保全状況との比較検討を行った。	2023年度～継続中
普遍研究：展示や展示物のイメージに関する基礎的研究	来館者が展示や展示物に対して抱くイメージを知ることは、企画展や常設展更新を検討する上で有用である。また、幅広い層の来館者の満足度を上げる工夫を考える指針となる。本研究では、①展示の第一印象とイメージの変遷に関する研究、②様々な来館者にやさしい展示に関する研究、③“クジラ・イルカ”を例とした展示物に関する研究、④新型コロナウイルス感染症の影響に関する研究、以上4つの課題を基に多角的に取り組む。①イメージへの解析について形態素解析を行なった、②ミュージアム・アクセシビリティへの取り組みについて情報収集を行なった。③コロナ後についてのアンケートを実施した。④関連する展示情報収集を行った。	2020年度～継続中
普遍研究：来館の難しい人が博物館を楽しむための、チバニアンを用いた地域教育プログラム開発	これからの博物館の役割として社会や地域の課題への対応が望まれている。とりわけ、様々な要因によって来館の難しい人がおり、アクセス可能なプログラムを開発する必要がある。そこで、千葉県下で知名度が高い「チバニアン」というテーマで、アクセシビリティの高い地域学習プログラムの開発に取り組む。チバニアン期を題材とした教材を用いて、博物館について知ってもらうために、出前展示や盲学校での授業を実施した。この結果は、記事・報告を2編公表し、学会発表を5件実施した。また、併せて行った資料の3D化についても、記事・報告を1編公表し、学会発表を7件行った。	2023年度～継続中
普遍研究：子どもの発達段階に応じて学ぶ「屋気楼」の教育プログラムの開発と実践	未就学児、小学生、中学生の各子どもの発達段階において、「屋気楼」を教材として授業に取り上げながら、身近な自然現象へ興味を抱く教育プログラムを博学連携を通して開発し実践する。これにより地域の魅力を発見することで、子ども達の郷土愛を育み身近な自然への関心を誘う。九十九里町のこども園5才児組と小学校1校の6年生対象に、屋気楼を題材に授業を実施した。こども園では逃げ水を中心に野外で観察し、室内で屋気楼の水槽実験をすることで、身近に起きる不思議な現象を体験した。望遠鏡を使ってツバメの子育てを授業前に観察することで、望遠鏡の扱いにも慣れることが分かった。小学校では総合的な学習の時間を活用し、年間を通して屋気楼を学ぶことができた。	2021年度～継続中
普遍研究：博物館の自由研究支援事業の効果に関する研究	学校と博物館が連携した事業の一例である自由研究支援事業を対象として、学芸員による助言指導が児童・生徒の学びにどのような効果をもたらしているか明らかにする。昨年度に引き続き、夏休みの自由研究相談会の参加者に対してアンケート調査を実施した。その結果、参加者の多くは作品展等への出展へ意欲があり、博物館へ相談した方が良いと回答していたが、学校の先生以外の指導を受けたことがある参加者は少なかった。この傾向は昨年度と同様であり、博物館における自由研究支援事業が児童・生徒の自由研究の遂行上有益に機能している可能性があることが示された。	2021年度～継続中
普遍研究：博物館と学校との博学連携による博物館学習の推進に関する研究	先進的な博物館の学校教育対応と展示環境の調査を通して、博学連携による博物館学習及び学校教育に対応した博物館展示のあり方について研究する。博物館の学校利用の現状を分析し、実態に即した博物館学習と展示改善を推進する。博物館の最大の強みは「触れることのできる標本」だと考え、博物館学習に取り組んだ。今年度は千葉盲学校と連携した授業を学芸員の協力を得ながら3回実施した。これにより、視覚に障害を持つ児童生徒を対象にした場合、標本のもたらす影響は大きく、効果的に学習を進めることができた。また、博物館における合理的配慮について理解を深めるため、特別支援教育課より2名の講師を招き、博物館職員対象の研修会を二度開催した。当館を多くの学校に利用していただくため、今後も博物館学習の内容を精査していきたい。	2023年度～継続中
普遍研究：明治期から戦前にかけて収集された哺乳類標本の保管状況に関する研究	日本では、明治期に近代的動物学が欧米より取り入れられて以降、多くの標本が制作・蓄積されてきた。戦前に収集された哺乳類標本を中心に保管状況を調査し、それらの標本の収集・移管・損失の経緯を明らかにする。兼務のため、調査は実施できなかった。これまでの調査による普及書を執筆した(出版は来年度以降)。	2023年度～継続中
普遍研究：学校に保管されている自然誌標本の実態把握と活用方法開発に関する研究	高等学校等に保管されている自然誌標本の保管状況を調査し、学校および博物館における、これらの標本の活用方法を検討する。これまでの調査結果をもとに、高等学校における自然誌標本の保管・活用を図るための取り扱いマニュアルを編集、発行した。また、標本の記録が残されている媒体として生物部誌に注目し、調査結果を学会で発表し、生物部誌の保存を訴えた。	2023年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴：房総半島沿岸の魚類相	房総半島は北部と南部、太平洋岸と東京湾岸で海洋環境が大きく異なり、千葉県全体として多様な魚類相が形成されている。この魚類相の特徴を、県内および県外各地からの標本・資料収集により明らかにする。地元漁業者や一般の方から提供された魚類には、分布北限記録となるクラケエビスや、キンメダイの幼魚「いとひきぎんめ」など貴重な標本登録を行った。県外資料調査では、2025年2月に福島県いわき市で魚類の比較標本の収集を行った。	2006年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴：房総半島の海産無脊椎動物相	房総半島に生息する海産無脊椎動物相を掌握するため、資料の収集、同定、分類学的研究等を行う。県民からの情報提供により、富津市金谷において東京湾及び千葉県で初記録となるキクマメスナギンチャク <i>Zoanthus sansibaricus</i> の分布を確認した。館山市で採集された標本を含め、カノコニセツノヒラムシ <i>Phrikoceros sagamianus</i> を再記載した。館山市沖の島および鋸南町浮島周辺で潜水調査を行い、千葉県初記録となる有藻性イシサンゴ類の分布を確認した。海産等脚類マルオヘラムシ <i>Pentidotia rotundata</i> を千葉県新記録種として報告した。	2006年度～継続中

研究課題	概 要	研究期間
房総半島の海洋生物相とその特徴：房総半島沿岸の海藻相	房総半島沿岸の海藻相とその特徴を明らかにする。勝浦市を中心に房総半島各地で適宜採集を行い、千葉県新産と考えられる紅藻コスジサエダなど 172 点の資料を登録した。	2006 年度～継続中
房総半島の海洋生物相とその特徴：房総半島の鳥類相	房総半島周辺海域における海鳥の分布と生態ならびにそれらの季節変化を、直接観察とバイオロギングによって明らかにし、その特徴を海流や海底地形、漁業等の環境要因に着目して解析する。海の博物館周辺に生息する鳥類相のモニタリング調査を毎月実施するとともに、海の博物館沖におけるオオミズナギドリの局所的な生息状況に関するデータを収集し、常設展示室における「こんな研究をやっています」および「鶴原理想郷の自然情報」コーナーに反映し来館者に情報提供した。	2006 年度～継続中
海博専門研究：沿岸性魚類の繁殖生態	沿岸性海産魚類の繁殖生態(なわばり行動、産卵行動、卵保護行動など)について、フィールド観察を主体にして明らかにする。南房総および伊豆半島沿岸において、魚類の繁殖行動を潜水調査した。黒潮大蛇行による冬期の海水温上昇に起因すると思われる温帯種の消失が確認され、第 23 回東日本魚類生態研究会(いわき市)で口頭発表を行った。	2012 年度～継続中
海博専門研究：日本産共生性コエビ類の分類学的研究	テナガエビ科を中心として、様々な海産無脊椎動物と共生するコエビ類の分類学的研究を行う。琉球列島産の標本と海の博物館所蔵のタイプ標本に基づき、ゴウザンゼカクレエビ <i>Ngankeecaris dardanicola</i> に対してゴウザンゼカクレエビ属 <i>Ngankeecaris</i> を創設した。千葉県銚子市からサラサエビ <i>Rhynchocinetes uritai</i> とアカシマモエビ <i>Lysmata vittata</i> の新産地を報告した。	2006 年度～継続中
海博専門研究：原始紅藻亜綱植物の分類学的、生態学的研究	日本産原始紅藻亜綱植物の分類学的再検討を行うとともに、生活史について明らかにする。東北地方や新潟県沿岸に見られるアマノリ類のうち分類学的に未解明な点のあるムロネアマノリ、サツキノリについて、共同研究者と形態観察、DNA 解析等を行い、その所属について検討し、結果の一部について論文の作成を進めた。	2006 年度～継続中
海博専門研究：イソギンチャク類の分類・生態学的研究	イソギンチャク類について、その「形」を明らかにしていくとともに、DNA 解析の手法を用いた検証を行い、日本産のイソギンチャク類の分類の再検討を行う。海山域及び超深海で採集されたツノサンゴ類及びイソギンチャク類、ハナギンチャク類について分類学的研究を行った。このうち、南日本の海山の水深 525 m で発見された深海性のツノサンゴ類の <i>Leiopahtes</i> sp. cf. <i>annosa</i> が、従来報告されている動物のなかで最長寿となる約 7,000 年生きていることを報告した。	2006 年度～継続中
海博専門研究：日本産イシサンゴ類の分類・生物地理に関する研究	日本産のイシサンゴ類はこれまでに約 500 種が知られるが、無藻性種や温帯域の有藻性種を中心に従来の同定を再検討すべき種が多数存在する。本研究では、これらの種の再検討を中心として、日本産イシサンゴ類の分類学的・生物地理学的研究を行う。ウェブ上で公開されている『日本産有藻性サンゴ類 WEB 図鑑』の編集作業を行うとともに、クサビライシ科の属・種のページ合計 15 件を執筆し、公表した。また、日本サンゴ礁学会第 27 回大会において、日本産クサビライシ類の分類に関する発表を行った。	2017 年度～継続中
海博専門研究：小学校「生活科」教科書改訂に伴う生物教材の変更と提案	小学校「生活科」教科書の改訂に伴い、小学校低学年における、夷隅地域の有効な生物教材の選定と考察を行った。小学校「生活科」の生物教材として、甲殻類(サワガニ・アカテガニ)やハマダンゴムシなどを夷隅郡市の教員研修で提案した。提案した生物教材を扱った授業を行った。	2024 年度～継続中
海博専門研究：海鳥の採餌戦略	漁業や洋上風力発電をはじめとする沿岸域の人間活動が生態系に及ぼす影響について、最高次捕食者である海鳥の行動生態を目視やバイオロギングにより観察することで、行動生態学ならびに保全生態学の観点から検討する。房総半島および周辺地域におけるウミウおよびオオミズナギドリの採餌域(行動圏)を GPS データロガーを用いて個体レベルで追跡するとともに、ウミウの集団ねぐらにおける個体数の季節変化を調査し、その成果の一部を日本鳥学会 2024 年度大会と学術雑誌「Animal Biotelemetry」で発表した。	2023 年度～継続中

11.5 環境保全協定締結工場

(令和7年4月1日現在)

関係市	工場名	所在地	締結年月日	
千葉市	JFEスチール(株) 東日本製鉄所千葉地区	千葉市中央区川崎町1	H22.2.17	
	(株) JERA 千葉火力発電所	千葉市中央区蘇我町2-1377	H22.2.17	
	JFE鋼板(株) 東日本製造所(千葉地区)	千葉市中央区塩田町385-1	H22.2.17	
	新東日本製糖(株) 本社工場	千葉市美浜区新港36	H22.2.17	
	サミット美浜パワー(株) 千葉みなと発電所	千葉市美浜区新港35	H22.2.17	
	(株) J-オイルミルズ 千葉工場	千葉市美浜区新港230	H22.2.17	
市原市	ゼロワットパワー(株) 美浜発電所	千葉市美浜区新港228-1	H22.2.17	
	(株) レゾナック 千葉事業所	市原市八幡海岸通3	H22.2.17	
	キャボットジャパン(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通3	H22.2.17	
	王子コーンスターチ(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通9	H22.2.17	
	DIC(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通12	H22.2.17	
	AGC(株) 千葉工場	市原市五井海岸10	H22.2.17	
	JNC石油化学(株) 市原製造所	市原市五井海岸5-1	H22.2.17	
	丸善石油化学(株) 千葉工場	市原市五井海岸3	H22.2.17	
	コスモ石油(株) 千葉製油所	市原市五井海岸2	H22.2.17	
	デンカ(株) 千葉工場	市原市五井南海岸6	H22.2.17	
	日本曹達(株) 千葉工場	市原市五井南海岸12-8	H22.2.17	
	KHネオケム(株) 千葉工場	市原市五井南海岸11	H22.2.17	
	UBEエラストマー(株) 千葉工場	市原市五井南海岸8-1	H22.2.17	
	大阪国際石油精製(株) 千葉製油所	市原市千種海岸1	H22.2.17	
	東レ(株) 千葉工場	市原市千種海岸2-1	H22.2.17	
	(株) ENEOSマテリアル 千葉工場	市原市千種海岸5	H22.2.17	
	三井化学(株) 市原工場	市原市千種海岸3	H22.2.17	
	出光興産(株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸2-1	H22.2.17	
	(株) JERA 姉崎火力発電所	市原市姉崎海岸3	H22.2.17	
	住友化学(株) 千葉工場(姉崎地区)	市原市姉崎海岸5-1	H22.2.17	
	日本板硝子(株) 千葉事業所	市原市姉崎海岸6	H22.2.17	
	古河電気工業(株) 千葉事業所	市原市八幡海岸通6	H22.2.17	
	(株) レゾナック 五井事業所	市原市五井南海岸14	H22.2.17	
	(株) 三井E&S 千葉事業場	市原市八幡海岸通1	H22.2.17	
	三菱製鋼(株) 千葉製作所	市原市八幡海岸通1-6	H22.2.17	
	DM三井製糖(株) 千葉工場	市原市八幡海岸通2-16	H22.2.17	
	京葉モノマー(株)	市原市五井南海岸11-6	H22.2.17	
	ゼロワットパワー(株) 市原発電所	市原市五井南海岸8-9	H22.2.17	
	市原パワー(株)	市原市八幡海岸通1	H27.3.31	
	五井ユナイテッドジェネレーション(同)	市原市五井海岸1-2	R2.12.23	
	市原グリーン電力(株)	市原市八幡海岸通1	R3.1.22	
	市原八幡埠頭バイオマス発電(同)	市原市八幡海岸通2-10	R3.5.26	
	袖ヶ浦市	住友化学(株) 千葉工場(袖ヶ浦地区)	袖ヶ浦市北袖9-1	H22.2.17
		富士石油(株) 袖ヶ浦製油所	袖ヶ浦市北袖1	H22.2.17
吉野石膏(株) 千葉第一工場		袖ヶ浦市北袖18	H22.2.17	
広栄化学(株) 千葉工場		袖ヶ浦市北袖25	H22.2.17	
日産化学(株) 袖ヶ浦工場		袖ヶ浦市北袖11-1	H22.2.17	
NC東京ベイ(株)		袖ヶ浦市北袖14	H22.2.17	
(株) JERA 袖ヶ浦火力発電所		袖ヶ浦市中袖2-1	H22.2.17	
旭化成(株) 製造統括本部川崎製造所千葉工場		袖ヶ浦市中袖5-1	H22.2.17	
チヨダウーテ(株) 千葉工場		袖ヶ浦市北袖12-1	H22.2.17	
吉野石膏(株) 千葉第二工場		袖ヶ浦市南袖52	H22.2.17	
(株) 荏原製作所 袖ヶ浦事業所		袖ヶ浦市中袖20-1	H22.2.17	
東京瓦斯(株) 袖ヶ浦LNG基地		袖ヶ浦市中袖1-1	H22.2.17	
(株) 中袖クリーンパワー 中袖クリーンパワー発電所		袖ヶ浦市中袖5-1	H22.2.17	
吉野石膏(株) 千葉第三工場		袖ヶ浦市南袖46-48	H22.2.17	
エコシステム千葉(株)		袖ヶ浦市長浦拓1号1-51	H22.2.17	
日本テクノ(株) 日本テクノ袖ヶ浦グリーンパワー		袖ヶ浦市南袖50-1	H24.6.29	
(株) 新中袖発電所 新中袖発電所		袖ヶ浦市中袖5-2	H26.8.29	
袖ヶ浦バイオマス発電(株) 袖ヶ浦バイオマス発電所		袖ヶ浦市中袖5-6	H31.4.1	
木更津市		(株) かざさクリーンシステム	木更津市新港17-2	H22.2.17
君津市		君津共同火力(株) 君津共同発電所	君津市君津1	H22.2.17
木更津市 君津市 富津市	日本製鉄(株) 東日本製鉄所君津地区	君津市君津1	H22.2.17	
富津市	(株) JERA 富津火力発電所	富津市新富25	H22.2.17	
	日本製鉄(株) 技術開発本部	富津市新富1	H22.2.17	
	(株) 上総安房クリーンシステム	富津市新富21-3	R6.2.22	
計			53社62工場	

11.6 かずさ環境協定締結事業所

(令和7年4月1日現在)

立地市	事業所	締結年月日
木更津市	(公財) かずさディー・エヌ・エー研究所	H6. 6. 21
	かずさインキュベーションセンター	H10. 12. 28
	(独) 製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター	H14. 2. 13
	スマートソーラー (株) スマートソーラー技術研究所	H20. 8. 19
	三愛オブリテック (株) CT事業本部 かずさ事業所	H21. 7. 31
	(株) 東京機械製作所 かずさテクノセンター	H23. 4. 1
	(公財) 地球環境産業技術研究機構/Green Earth Institute (株) Green Earth 研究所	H25. 12. 24
	(株) エジソンパワー 本社工場	H25. 12. 24
	荏原実業 (株) かずさ生産技術センター・かずさファシリティー開発センター	H26. 6. 27
	多摩川スカイプレジジョン (株)	H26. 10. 2
	SUS (株) 千葉事業所	H28. 3. 10
	社会福祉法人かずさ萬燈会 八天堂きさらづ	H30. 1. 15
	(株) FRD ジャパン かずさ研究所	H30. 6. 6
	第三化成 (株) かずさパリレンコーティングセンター	H30. 11. 9
	(株) プロテイン・エクスプレス	H31. 4. 12
	(株) プリントパック 関東木更津工場	R元. 10. 23
	たつみ工業(株) アカデミアパーク木更津プラント	R5. 1. 17
	CJ FOODS JAPAN (株) 千葉工場	R6. 2. 20
	君津市	佐藤製薬 (株) かずさアカデミア工場
河村産業 (株) かずさ工場		H15. 5. 2
児玉工業 (株)		H17. 7. 22
(株) 弘洋 かずさアカデミア工場		H18. 11. 1
日伸精機 (株) かずさ工場		H20. 3. 28
(株) アウレオ かずさ工場		H20. 6. 23
黒田精工 (株) かずさアカデミア工場		H20. 7. 14
(株) ドペル 本社工場		H27. 2. 19
中嶋産業 (株) 関東支店 かずさ工場	H28. 12. 21	
テックウインド (株) Tekwind R&D Center	R5. 11. 30	
計		28 事業所

11.7 環境関係各種機関設置状況

11.7.1 審議機関等

種類	名称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
審議機関等	千葉県環境影響評価委員会 (環境政策課)	H11.4.30	千葉県行政組織条例	知事の諮問に応じ、千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める事項を答申する。	学識経験者 15名 (20名以内)
	千葉県自動車排出窒素酸化物総量削減計画等策定協議会 (大気保全課)	H5.2.18	自動車NOx・PM法	自動車NOx・PM法に基づく特定地域に係る自動車排出窒素酸化物総量削減計画及び粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事、公安委員会委員長、関係市町村の長、関係地方行政機関の長、関係道路管理者、事業者の代表者、住民の代表者 35名以内
	千葉県環境審議会 (環境政策課)	H6.8.1	環境基本法、自然環境保本法	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県議会議員、学識経験者、住民の代表者、市及び町村の代表者 47名以内
	千葉県廃棄物処理施設設置等審議会 (廃棄物指導課)	H25.7.9	千葉県行政組織条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定による意見具申、並びにその他廃棄物処理施設に関する事項等について調査審議する。	学識経験者 7名
	千葉県地質環境対策審議会 (水質保全課)	H25.7.9	千葉県行政組織条例	地盤沈下、地下水汚染及び土壌汚染の対策に関する重要事項について調査審議する。	学識経験者 9名 (10名以内)
審査に基づく	千葉県公害審査会 (環境政策課)	S46.3.15	千葉県行政組織条例(公害紛争処理法)	公害紛争処理法に基づき公害に係る紛争について、あつせん、調停又は仲裁を行う。また、県環境保全条例に基づき、地下水位の著しい低下に係る紛争について、あつせんを行う。	人格が高潔で識見の高い者 13名 (15名以内)

注：定数と現員数に相違ある場合は()中に定数を示した。

11.7.2 各県との協議・協力機関

名称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務(目的)	構成
関東地区地盤沈下調査測量協議会	S37.10.1	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係11都府県 国土院
全国大気汚染防止連絡協議会	S38.12.5	全国大気汚染防止連絡協議会規約	大気汚染防止法に係る行政における協力関係ないし連携体制の確保ならびに資料及び情報の交換を図る。	47都道府県及び大気汚染防止法政令市等
関東地方水質汚濁対策連絡協議会	S33.10.1	関東地方水質汚濁対策連絡協議会規約	関東地方の主要河川(利根川、荒川、多摩川等)の水質の実態把握、汚濁過程の究明、汚濁防止対策の樹立に資する。	関係12都府県 国土交通省 水資源機構
関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会	S50.3.25	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整等を行うことにより、産業廃棄物の処理対策の円滑な運営を図る。	関係10都府県19市
東京湾岸自治体環境保全会議	S50.8.22	東京湾岸自治体環境保全会議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、連帯的・統一的な施策を推進する。	東京湾岸の1都2県6区16市1町
首都圏自然歩道連絡協議会	S53.9.8	首都圏自然歩道連絡協議会規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	S55.11.12	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係15都道府県
九都府県市首脳会議環境問題対策委員会	H元.11.16	九都府県市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ、快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため、九都府県市として共同協同して取り組むべき方策について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
九都府県市廃棄物問題検討委員会	S61.6.11	九都府県市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、九都府県市が共同・協同し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市
全国生活排水対策連絡協議会	S55.9.2	全国生活排水対策連絡協議会規約	全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図る。	40都道府県関係部局
関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会	H4.12.10	関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱推進協議会規約	関東平野北部における地下水採取による地盤沈下を防止し、地下水の保全を図るため情報交換、連絡調整を行う。	国土交通省等7府、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、さいたま市

11.7.3 県、市町村の協議・協力機関

名 称	設置 年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構 成
千葉県環境衛生促進協議会	S37.6.5	千葉県環境衛生促進協議会会則	資源循環型社会の構築を目指し、廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策推進を図る。	県、市町村、一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	S44.7.22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質保全及び汚染防止を図るとともに、良好な河川環境を維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係3市町、関係団体
印旛沼水質保全協議会	S46.8.28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質を保全するための必要な事業を実施し、印旛沼の広域価値を増進するとともに、良好な生活環境を保全する。	県、関係13市町、関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	S47.6.10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	県、関係6市町村、関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	S47.6.14	九十九里地域地盤沈下対策協議会規約	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係14市町村
夷隅川等浄化対策推進協議会	S48.9.26	夷隅川等浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に関係する企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	県、関係4市町、関係企業、団体等
手賀沼水環境保全協議会	S50.2.18	手賀沼水環境保全協議会会則	手賀沼及びその流域の総合的な水環境保全について、関係者の意識共有と連携した取組を図り、恵み豊かな手賀沼の再生と流域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係7市、関係団体
美しい作田川を守る会	S60.1.30	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係4市町、関係団体等
黒部川貯水池水質保全対策協議会	H6.10.21	黒部川貯水池水質保全対策協議会規約	黒部川貯水池の水質保全に関し、関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、水質保全の各種施策の円滑な推進に寄与する。	県、関係3市町、関係団体
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	S63.7.18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県、関係2市町
一宮川等流域環境保全推進協議会	H3.4.23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	県、関係7市町、関係団体等
美しい木戸川を守る会	H4.5.27	美しい木戸川を守る会会則	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	県、関係5市町村、関係団体
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議	H10.4.1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ規制における効果的な乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等7名、関係市町村9名
石綿（アスベスト）対策連絡会議	H18.3.1	千葉県内における建築物等の解体工事に係る石綿の飛散及びばく露防止に関する協定	石綿を取り扱う建築物等の解体工事に伴う労働者の健康被害の発生及び周辺環境への石綿の飛散防止の徹底を図る。	千葉労働局、県、関係6市
海匝地域北東部地下水保全対策協議会	H19.1.18	海匝地域北東部地下水保全対策協議会設置要領	海匝地域北東部の地下水保全に関する適切かつ総合的な対策を推進する。	県、関係2市、関係団体等
養老川水質汚染問題連絡会議	H11.8.25	養老川水質汚染問題連絡会議運営要領	廃棄物埋立跡地から養老川へ汚染物質が流入している問題に関し、汚染拡大防止の対策を検討・実施する。	県、市原市
千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議	H14.11.21	千葉県地質環境インフォメーションバンク運営会議規約	地質調査資料の収集・管理及び公開の実施並びに地質環境インフォメーションバンクの円滑な運営を図る。	県、千葉市外3市町
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会	H2.9.11	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会設置要領	湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長及び県環境研究センター長等17名、市町17名
千葉県市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議	H14.12.24	千葉県市原地先（市原港）の底質に係るダイオキシン類対策連絡調整会議設置要綱	市原港内の高濃度のダイオキシン類に汚染された底質の環境修復に向けて、関係機関との調整を図る。	委員（関係課長、関係出先機関の長、関係市）7名 オブザーバー（国の関係機関）2名
千葉県天然ガス環境対策協議会	H8.3.26	千葉県天然ガス環境対策協議会規約	天然ガスかん水の採取に伴う地盤沈下の防止等に資するため、対策及び適正採取の方策等について協議・検討する。	県、茂原市、関係企業 オブザーバー（国の関係機関）
千葉県海岸漂着物対策推進協議会	H22.11.10	千葉県海岸漂着物対策推進協議会設置要綱	千葉県の海岸における良好な景観と環境を保全するため、円滑な意思疎通や連絡調整を図る。	環境省、国土交通省、県関係課長、関係10市町村、関係団体

11.7.4 県庁内の協議機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所掌事務（目的）	構成
地下水汚染対策連絡会	S59.11.22	地下水汚染対策連絡会設置要領	地下水汚染対策に関し、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 11 名
千葉県廃棄物処理施設設置等協議会	S61.4.1	千葉県廃棄物処理施設設置等協議会要領	廃棄物処理施設の設置等の計画について審査し、適正な指導を図る。	関係課長等 34 名
千葉県環境基本計画推進会議	H19.3.16	千葉県環境基本計画推進会議設置要綱	千葉県環境基本計画の推進を図るため、計画の策定、見直しや推進に関する事項を検討する。	会長：知事 委員：副知事、各部局長
千葉県環境学習推進連絡会議	H5.1.8	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長 29 名
東京湾青潮等調査連絡会議	H7.1.12	東京湾青潮等調査連絡会議設置要領	東京湾の青潮等水質悪化事象について、各部局相互の情報交換、連絡調整を図り、改善関連施策の検討を行う。	会長：環境生活部次長 関係課副課長等 10 名
東京湾総量削減計画連絡会議	H12.6.15	東京湾総量削減計画連絡会議設置要綱	東京湾における富栄養化防止等の水質保全に関し、総量削減計画の推進等を協議する。	会長：環境生活部次長 関係課長 15 名
バイオマス庁内連絡会議	H15.7.14	バイオマス庁内連絡会議設置要綱	バイオマスの利活用促進に関して関係各課が意見の交換、施策の検討を行う。	会長：副知事 委員：関係部長 6 名 幹事：関係課長 26 名
千葉県使用済自動車適正処理協議会	H16.6.9	千葉県使用済自動車の適正処理に関する指導要綱	使用済自動車の解体施設や解体自動車の破砕施設の設置等について適正な指導を図る。	委員（関係課長、関係出先機関の長） 32 名
千葉県アスベスト問題対策会議	H17.9.22	千葉県アスベスト問題対策会議設置要綱	アスベスト問題に係る専門的・横断的な施策・方針の決定並びに実施。	会長：環境生活部長 関係部局長 12 名
千葉県カーボンニュートラル推進本部	R4.5.2	千葉県カーボンニュートラル推進本部設置要綱	カーボンニュートラルの実現に向けた総合的な施策について企画立案し、推進する。	本部長：知事 副本部長：副知事 本部員：各部局長
千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議	H23.11.1	千葉県自動車環境対策推進連絡調整会議設置要領	千葉県における自動車環境対策を推進する。	委員（関係課長） 19 名